



2008年度 概要



目次

● 学長あいさつ	1	● 地域社会連携・貢献、大学開放	22
● 基本方針・共通目標	2	● 学生数	24
● 最近の主な動き・取組	3	● 入学者選抜実施状況	26
● 役職員	4	● 卒業生・修了生数	27
● 沿革	6	● 卒業後の状況	28
● 組織・職員数	8	● 国際交流	30
● 学部・大学院等	10	● 財政等	34
● 機構等	17	● 土地・建物・所在地	35
● 学内共同研究施設等	20	● 建物配置図	36
● 課外活動施設等	21	● 交通案内	37

埼玉大学 大学歌

作詞／遠山 悟
作曲／横島 浩

一
 知の拳もて
 時代の波濤に漕ぎ出んと
 集へる者に力あれ
 緑なす武蔵野はるか
 見すえる未来想うとき
 われら蒼天に立つ立つ
 埼玉大学 埼玉大学わが母校

二
 思索の翼
 歴史の溪谷を超ゆるため
 翔く者に光あれ
 学舎は大川に沿い
 檮吹く風浴びるとき
 われら陽炎に立つ立つ
 埼玉大学 埼玉大学わが母校

三
 夢の彼方へ
 新たななる知の潮汲む
 いま若人に望みあれ
 友愛と自由の森に
 遙かなる富士見ゆるとき
 われら疾風に立つ立つ
 埼玉大学 埼玉大学わが母校

学長あいさつ



国立大学法人埼玉大学長
上 井 喜 彦

埼玉大学は、平成 21（2009）年度に開学 60 周年を迎えます。本学は、昭和 24（1949）年、教育学部と文理学部の 2 学部しか持たない小規模大学として開学しましたが、現在では 5 学部（教養、教育、経済、理、工）と大学院 4 研究科（文化科学、教育学、経済科学、理工学）を擁する総合大学に発展しています。

本学の特徴の一つに、5 学部、4 研究科がすべて、政令指定都市さいたま市の大久保キャンパスに集まっている点があります。この大久保キャンパスは、鎌倉時代からの武蔵野の面影が残る緑豊かなキャンパスであり、西方に秩父連山を、東北の方角間近に新都心の高層ビル群をのぞむことができます。ここに約 7,600 人の学部生、1,300 人の大学院生が学んでいます。そのほか、教員が 470 人、職員が 230 人ほどいます。

埼玉大学は、学生諸君が、高度な専門知識に加えて幅広い教養と国際感覚を持ち、社会に貢献することができる澆刺とした市民・職業人に成長できるよう、教育上のさまざまな工夫を施しています。各学部の専門教育プログラムのほかに、全学開放型の教養教育プログラム、副専攻プログラム、学部横断的なテーマ教育プログラムなど、学部の枠を超えたユニークな全学教育プログラムを用意しているのです。英語のスキル向上を目指して、新しい学習システムも取り入れました。CALL（Computer Assisted Language Learning）と呼ばれるこのシステムは、全国から注目を受けています。

このほか埼玉大学は、経済学部を夜間主コースを置き、大学院でも JR 東京駅日本橋口のサピアタワー内に東京ステーションカレッジを開設し、社会人教育にも力を注いできました。また、早くから留学生教育に取り組んでおり、現在では世界の約 40 の国から来日した約 500 人の外国人留学生が、大久保キャンパスで学んでいます。

埼玉大学は、5 学部、4 研究科が同じキャンパスにあり、専門を異にする研究者がいろいろな学生、社会人、留学生と一緒にあって、知の空間を構成しています。21 世紀に求められる知とは、このような社会的多様性のある場で、あるいは多文化状況のなかで、互いを認め合う中でこそ創出されるといえます。グローバル社会といわれる今日、大学はその一つの縮図でもあります。そのような多様な構成の中で勉学・研究に励むことは、まことに貴重な体験と言えます。

埼玉大学は、開学 60 周年を機とし、埼玉の地に根をおろしながら、世界に発信できる知の創造を通して、高度な人材養成と学術研究のナショナルセンターになることを目指し、全力を挙げます。私は、学長として、このような努力が実を結ぶことを確信しています。

基本方針・共通目標

埼玉大学は、総合大学として、

市民社会の中核となるべき人材の育成

時代の要請に応える知識と技術の創出

を基本方針とし、

- ①幅広い教養と国際感覚を持ち、社会に貢献する市民・職業人を養成する。
- ②問題発見型並びに解決型研究を推進し、成果を知的財産として社会に提供する。
- ③社会に開かれた大学として、地域に貢献し、社会人の学習ニーズに応える。
- ④世界に開かれた大学として、海外との学生交流・研究交流を推進する。

を目標に掲げています。

これら象徴し、本学が進むべき方向を表すものとして、ロゴマーク制定、及びモニュメントの設置と併せ、「^み研こう！知と技 埼玉大学」という標語を定めています。

埼玉大学ロゴマーク、モニュメントのコンセプト —地へのぞみ、知をまとう—

古く埼玉は「さきたま」と呼ばれ、「前玉」「幸魂」「前多摩」などいくつかの諸説が由来とされてきました。「さき」は前方・突端・先端を表し、臨む・立つ・発すると結びつく言葉であり、「たま」は宝玉・勾玉・魂などを意味し、宝・心・地球といった印象を与えてくれます。いうなれば「さきたま」とは、幸せな生活、社会、未来を築くためのプロローグであり、そのための見識、姿勢、行動といったポジティブな生き方であると解釈できます。

すでに半世紀以上、埼玉の地において教養・教育・経済・理学・工学といった分野から教育研究活動を続けてきた埼玉大学は、この「さきたま」に込められたマインドを常に実践してきた大学であります。日常的に都心とコンタクトできる緑多い落ち着いた環境のなかで、幸せな生活・社会・未来を見据える知性豊かでグローバルな人材を育て社会に送りだしてきました。埼玉大学は『地へのぞみ、知をまとう』という考え方を通じて、これからも地域からの信頼を得る国際交流が盛んな大学として、学生一人ひとりのポジティブ・マインドを表出させながら見識を深め、社会に、未来に貢献していきたいと考えます。



■埼玉大学ロゴマーク（横組みタイプ）

埼玉をローマ字表記したときの頭文字のSと埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身に着けて実社会に飛び立っていく様を表しています。



■モニュメント（正門バスロータリーに設置）

「知」の象徴として、様々な研究や学問分野に関わる記号をモチーフに穴を穿ち、大学の持つ多面性を形象化しました。（高さ7m20cm、重量3.5トン、材質：スチール（厚み22mm）塗装仕上げ）

最近の主な動き・取組

・工学部環境共生学科の新設（2008年4月）

環境共生学科は、人間は環境の一部であるとの認識に立ち、多種多様な生物と共にさまざまな物質に囲まれながら安全かつ快適に生きていくことが可能な環境を保全し創造するための高度な専門知識と技術を備えた人材の育成を目指し、入学定員25名の徹底した少数精鋭教育を行います。

環境共生学科は、生態系の理解を通じて、自然環境と人間の共生に寄与する技術体系を教育するという、工学系としては極めてユニークな学科です。

・4大学院連携先進創生情報学教育研究プログラムの開設（2008年4月）

このプログラムは、平成20年度文部科学省特別研究経費により措置され開設されたもので、茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学の各理工系大学院が、各大学院の卓越した分野の集約及び相補的に連携し、また、IT企業による講師の派遣やインターンシップの受入などにより、実社会で即戦力となるITスペシャリストの育成を目指しています。

講義はインターネット回線を利用して各大学で同時中継され、今年度は「人間とITとの関わり」を学ぶ人間創生情報学コースを開設し、来年度には「社会とITとの関わり」を学ぶ社会創生情報学コースも開設される予定です。



・連携大学院による地域型新生モノづくり教育推進プロジェクトの開始（2008年4月）

このプロジェクトでは埼玉地区で盛んな光関連産業で必要とされる革新的生産技術、光を基軸とした次世代超精密微細加工技術における創造型人材の養成を目指しています。多角的視野から様々な分野の技術をモノづくりの進展のために応用できる能力、さらに創造的に問題解決ができる能力を養う教育プロジェクトを特徴としています。このプロジェクトは、大学院理工学研究科と理化学研究所による連携大学院と共に地域の協力を得て推進されます。このように多角的観点から開発されるナノレベルの革新的生産技術を「グローバルナノファブリケーション」と呼び、これを実践できる創造型人材の養成を行っています。

・平成20年度科学技術振興機構「未来の科学者養成講座」事業採択（2008年6月）

「未来の科学者養成講座」は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）が平成20年度から実施する新規事業で、将来有為な科学技術関係人材を育成するため、大学などにおいて、理数分野に関して卓越した児童生徒の意欲・能力をさらに伸ばすことに重点を置いた取り組みをJSTからの委託により実施する事業です。

平成20年度は、大学院理工学研究科から申請した「科学者の芽育成プログラム」が採択されました。このプログラムは、児童・生徒の中から科学者の芽を見出し、児童・生徒の保護者や中学・高校の教員や大学生と協調しながら、大学理数系の専門的な見地から適切な環境を提供することで、この芽が根を張り、葉を広げ卓越した大木に育つことを支援するもので、特に女性科学者の芽をしっかり育てる工夫をします。

・国際協力銀行との海外経済協力業務に関する協力協定の締結（2008年7月）

本学は、国際協力銀行と開発援助分野の教育・研究・人材育成の発展に向けた協力関係の強化を行うため協力協定を締結しました。

本学では、本年9月に「国際開発教育研究センター」を立ち上げ、国際協力銀行と連携して、学士課程において高い英語力や高度な専門性を持つ開発人材を育成するための全学的な教育プログラムの構築に着手し、2009年度からの実施を目指しています。

国際協力銀行と大学との協定締結は、埼玉大学が12番目となりますが、教育プログラムの構想段階から連携するのは、初めてのケースです。このプログラムを修了した学生は、国連をはじめとした国際機関での活躍が期待されます。



・教員免許センターの設置（2008年7月）

教育職員免許法の改正により、来年4月から教員免許更新制度が導入されます。埼玉大学では、免許状更新講習など教員免許にかかる事項に関する企画・立案及び実施を目的として、全学教育・学生支援機構の下に、教員免許センターを設置しました。

役 職 員 (平成 20 年 9 月 1 日現在)

役 員

学 長	上井 喜彦
理 事 (総務・財務担当)・事務局長	原 政敏
理 事 (教学・学生担当)・副学長	加藤 泰建
理 事 (研究担当)・副学長	川橋 正昭
理 事 (国際交流担当) (非常勤) (財団法人国際教育振興財団専務理事)	堀 誠人
監 事	尾崎 正義
監 事 (非常勤) (明治大学顧問)	栗田 健

副学長

副学長	加藤 泰建
副学長	川橋 正昭
副学長	町田 武生
副学長	渋谷 治美

経営協議会

(学内委員)

(学外委員)

上井 喜彦 学 長	大橋 英五 立教大学総長
原 政敏 理事 (総務・財務担当)・事務局長	佐々木正峰 独立行政法人国立科学博物館長
加藤 泰建 理事 (教学・学生担当)・副学長	土肥 義治 独立行政法人理化学研究所理事
川橋 正昭 理事 (研究担当)・副学長	橋本 光男 埼玉県副知事
堀 誠人 理事 (国際交流担当) (非常勤)	増野 武夫 埼玉経済同友会顧問
	古賀 尚文 社団法人共同通信社理事

教育研究評議会

上井 喜彦 学 長	伊藤 修 経済学部長
原 政敏 理事 (総務・財務担当)・事務局長	水谷 忠良 理工学研究科長
加藤 泰建 理事 (教学・学生担当)・副学長	井上 金治 理学部長
川橋 正昭 理事 (研究担当)・副学長	山口 宏樹 工学部長
堀 誠人 理事 (国際交流担当) (非常勤)	伊藤 博明 教養学部教授
町田 武生 副学長	八木 正一 教育学部教授
渋谷 治美 副学長	松本 正生 経済学部教授
高木 英至 教養学部長	前川 仁 理工学研究科教授
山口 和孝 教育学部長	

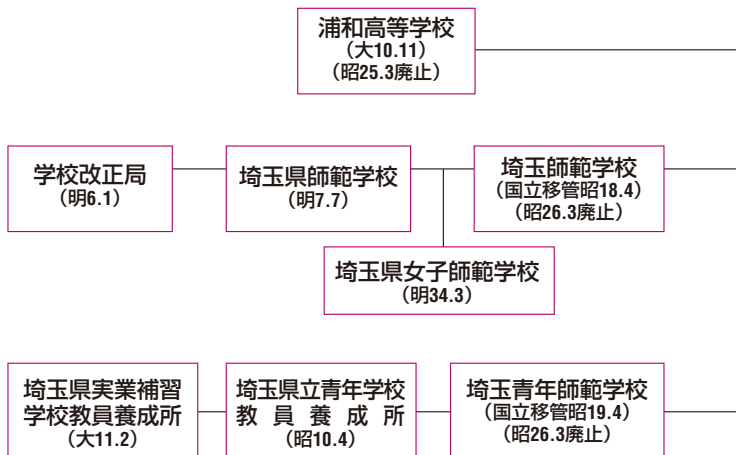
部局長等

教養学部長 文化科学研究科長	高木 英至
教育学部長 教育学研究科長	山口 和孝
経済学部長 経済科学研究科長	伊藤 修
理工学研究科長	水谷 忠良
理学部長	井上 金治
工学部長	山口 宏樹
全学教育・学生支援機構長	加藤 泰建
全学教育企画室長	大塚 秀高
英語教育開発センター長	外山 昇
情報教育センター長	加藤 泰建
基礎教育センター長	永澤 明
アドミッションセンター長	加藤 泰建
学生支援センター長	川口 憲次
保健センター長	関 直彦
教員免許センター長	加藤 泰建
国際開発教育研究センター長	丹呉 圭一
共生社会教育研究センター長	加藤 泰建
総合研究機構長	川橋 正昭
技術部長	佐藤 勇一
科学分析支援センター長	円谷 陽一
地域オープンイノベーションセンター長	太田 公廣
総合情報基盤機構長	川橋 正昭
図書館長	岡崎 勝世
情報メディア基盤センター長	吉田 紀彦
教育・研究等評価センター長	吉田 貞史
国際交流センター長	堀 誠人
地圏科学研究センター長	渡邊 邦夫

事務局

事務局長	原 政敏
総務部長	本村 俊孝
総務課長	大瀬 勝寿
人事課長	星 操
研究協力部長	塩原 耕次
研究協力課長	菊地 昌弘
国際交流支援室長	井上 金一
図書情報課長	大場 秀穂
情報基盤課長	和室 治
財務部長	八木 修一
財務課長	小山 登
経理課長	添田 勉
施設管理課長	守屋 正紀
学務部長	川口 憲次
全学教育課長	安富 博
入試課長	荒木進一郎
学生支援課長	富田 均
教養学部支援室事務長	内田 秋男
教育学部支援室事務長	長瀧 繁
経済学部支援室事務長	鈴木 規康
理工学研究科支援室事務長	横山 輝男
教員免許センター支援室長	川口 憲次
参事役	千葉 新
参事役	田坂 敏幸
参事役	貞岡 義幸
監査室長	曾根 保二

沿革



歴代の学長

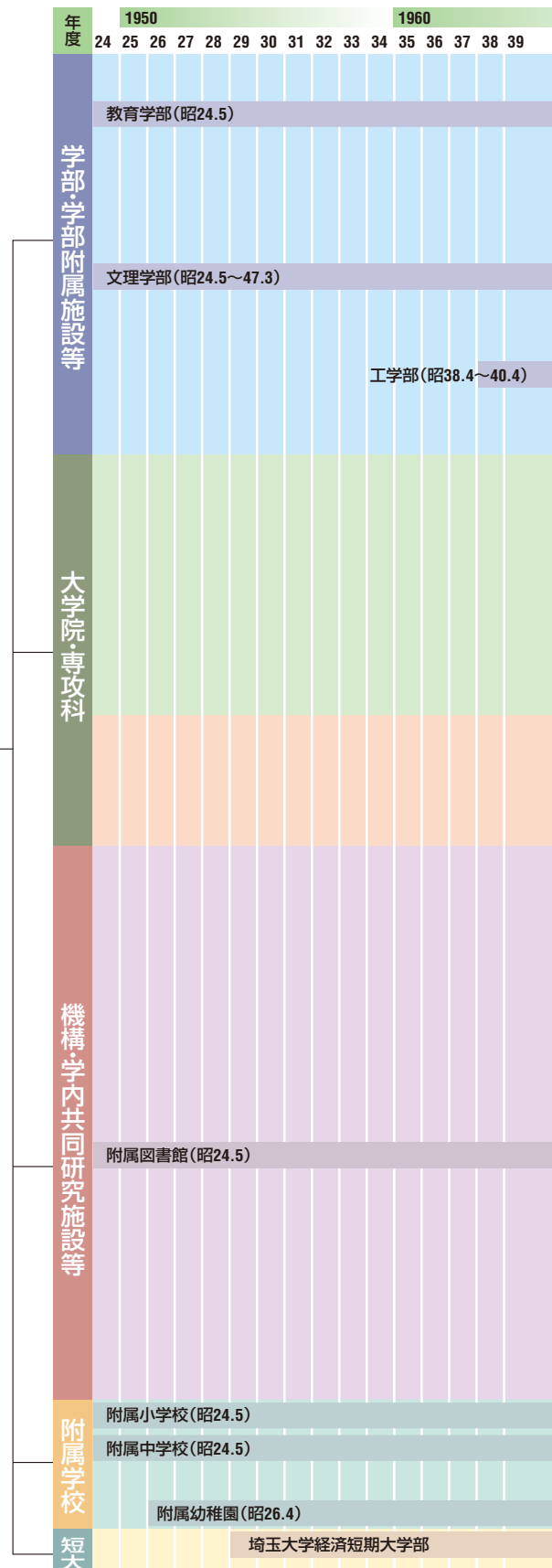
(初代)	新関 良三	昭和24.5.31～29.8.5
(2代)	遠藤 隆次	昭和29.8.6～35.8.5
(3代)	藤岡 由夫	昭和35.8.6～41.8.5
(4代)	和達 清夫	昭和41.8.6～47.8.5
	石田 寿老 (事務取扱)	昭和47.8.6～48.4.1
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和48.4.2～48.4.7
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和48.4.8～48.6.22
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和48.6.23～48.6.30
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和48.7.1～49.2.7
	秦 玄龍 (事務取扱)	昭和49.2.8～49.2.14
	岡本 舜三 (事務取扱)	昭和49.2.15～49.2.28
(5代)	岡本 舜三	昭和49.3.1～55.2.29
(6代)	須甲 鉄也	昭和55.3.1～61.2.28
(7代)	竹内 正幸	昭和61.3.1～平成4.2.29
(8代)	堀川 清司	平成4.3.1～10.2.28
	阿部 年晴 (事務取扱)	平成10.3.1～10.3.31
(9代)	兵藤 剣	平成10.4.1～16.3.31
(10代)	田隅 三生	平成16.4.1～20.3.31
(11代)	上井 喜彦	平成20.4.1～現在

埼玉大学

(昭24.5設置)

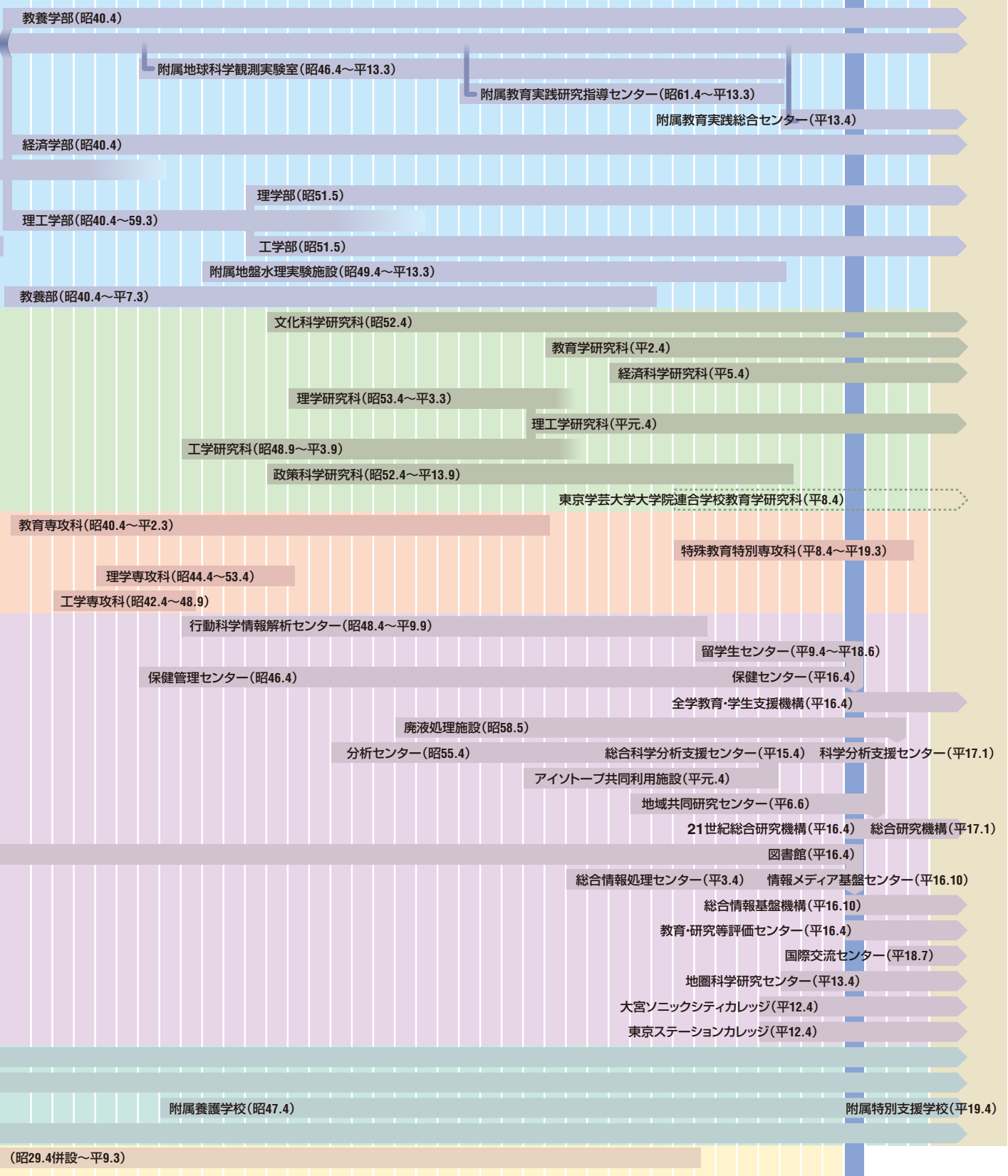


埼玉大学 開学式 1949年11月3日

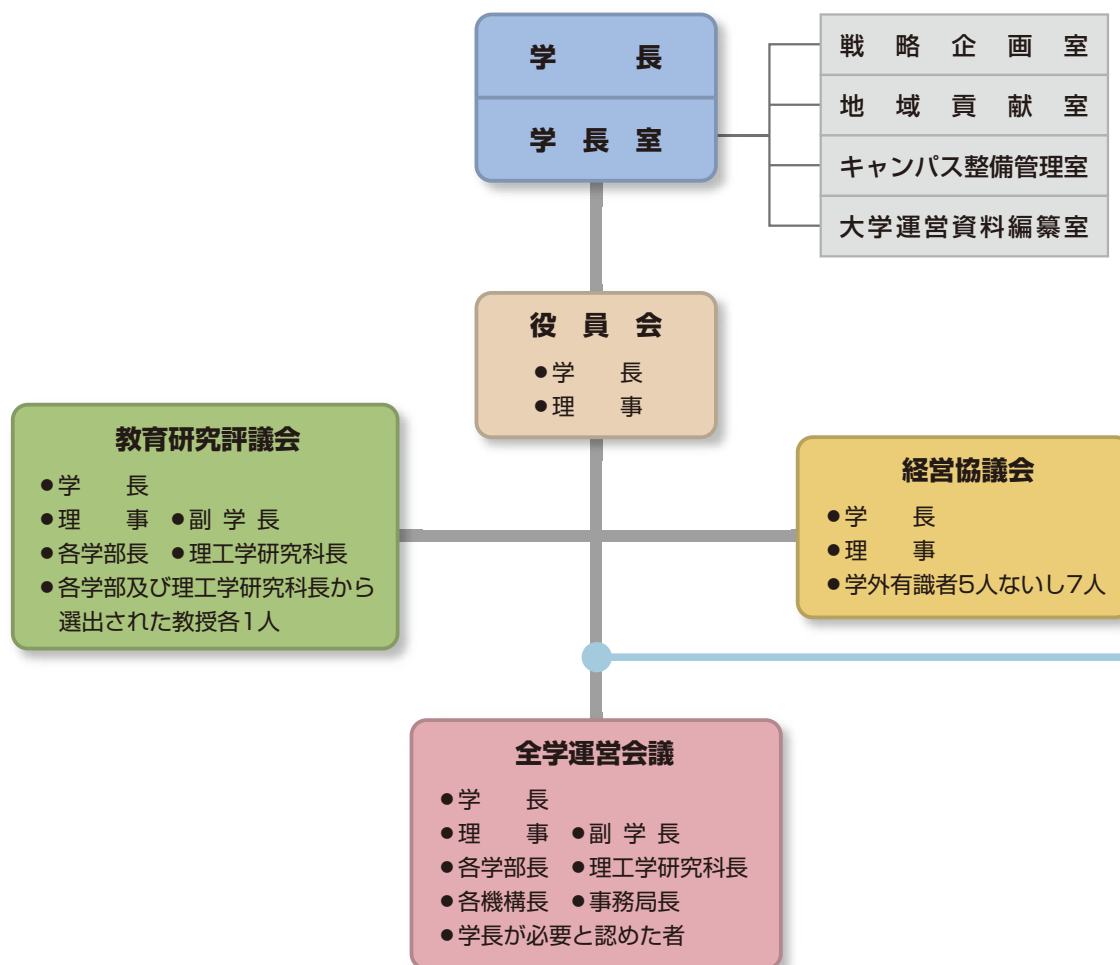


国立大学法人
埼玉大学
 (平16.4設置)

1970 1980 1990 2000 2007 2008
 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20



組織・職員数



職員数

平成 20 年 7 月 1 日現在

	役員				大学教員					附属学校教員					事務職員等	合計		
	学長	理事	監事	計	教授	准教授	講師	助教	助手	計	副校(園)長	主幹教諭	教諭	養護教諭			栄養教諭	計
役員	1	3<1>	1<1>	5<2>														5<2>
教養学部					40	14		2		56								56
教育学部					64	46	4			114								114
附属教育実践総合センター					4	1				5								5
附属幼稚園											1		3	1		5		5
附属小学校											1	1	23	1	1	27		27
附属中学校											1	1	24	1		27		27
附属特別支援学校											1		27	1		29		29
経済学部					32	15	3	1	2	53								53
理工学研究科					88	68	10	46	1	213								213
全学教育・学生支援機構					6	2		2		10								*1 1
総合研究機構					1	1	4	1		7								*2 45
総合情報基盤機構					1	2				3								3
国際交流センター					2	3		1		6								6
地圏科学研究センター					3	2		1		6								6
事務局																		180
計	1	3<1>	1<1>	5<2>	241	154	21	54	3	473	4	2	77	4	1	88	226	792<2>

※1 医療職員（看護師）、※2 技術職員

< > は非常勤で外数

● 学部

教養学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部
教養学科	学校教育教員養成課程 看護教諭養成課程 学部附属教育施設 附属教育実践総合センター 附属学校 附属幼稚園、附属小学校、 附属中学校、 附属特別支援学校	経済学科 経営学科 社会環境設計学科	数学科 物理学科 基礎化学科 分子生物学科 生体制御学科	機械工学科 電気電子システム工学科 情報システム工学科 応用化学科 機能材料工学科 建設工学科 環境共生学科

● 大学院

文化科学研究科	教育学研究科	経済科学研究科	理工学研究科	東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科 (博士課程) 学校教育学専攻
(修士課程) 文化構造研究専攻 日本・アジア研究専攻 文化環境研究専攻 (博士後期課程) 日本・アジア文化研究専攻	(修士課程) 学校教育専攻 特別支援教育専攻 教科教育専攻	(博士前期課程) 経済科学専攻 (博士後期課程) 経済科学専攻	研究部 生命科学部門 物質科学部門 数理電子情報部門 人間支援・生産科学部門 環境科学・社会基盤部門 連携先端研究部門 教育部 (博士前期課程) 生命科学系専攻 物理機能系専攻 化学系専攻 数理電子情報系専攻 機械科学系専攻 環境システム工学系専攻 (博士後期課程) 理工学専攻	

● 全学教育・学生支援機構

全学教育企画室	アドミッションセンター	学生支援センター	保健センター	教員免許センター	国際開発教育研究センター	共生社会教育研究センター
英語教育開発センター 情報教育センター 基礎教育センター						

● 総合研究機構

総合研究機構会議	技術部	科学分析支援センター	地域・インノベーションセンター
----------	-----	------------	-----------------

● 総合情報基盤機構

図書館	情報メディア基盤センター	総合情報基盤機構会議
-----	--------------	------------

● 教育・研究等評価センター

教育評価部門	研究評価部門	業務運営評価部門
--------	--------	----------

● 国際交流センター

国際交流企画部門	学生交流・教育部門	国際交流センター運営会議
----------	-----------	--------------

● 学内共同研究施設等 (共同研究施設)

地圏科学研究センター

● 事務局

総務部	総務課 総務係、評価・企画係、秘書係、法規調査係、広報係、 文書・情報係	学務部	全学教育課 総務係、総括企画係、学籍管理係、教務電算係、 教養教育係
	人事課 人事第一係、人事第二係、人事第三係、教職員係、 共済組合係		入試課 入学者選抜実施係、研究開発係、アドミッション情報係
	研究協力課 総務係、研究支援係、産学連携・知的財産係、研究推進係 国際交流支援室 国際交流企画係、総括留学生係、留学企画係、 留学推進係		学生支援課 学生支援企画係、課外教育等支援係、奨学支援係、 就職開拓係、就職支援・相談係
研究協力部	図書情報課 企画調整係、図書資料係、利用サービス係	参事役 監査室	教養学部支援室 総務係、学務係
	情報基盤課 基盤整備係、情報整備係		教育学部支援室 総務係、学務係
	財務課 総務係、監査係、司計係		経済学部支援室 総務係、学務第一係、学務第二係
財務部	経理課 出納係、契約第一係、契約第二係、契約第三係	事務局	理工学研究科支援室 総務係、大学院教育部係、研究支援係、理学部学務係、 工学部学務係
	施設管理課 企画・管財係、工営係、機械係、電気係		教員免許センター支援室
			事務室 附属小学校事務室、附属中学校事務室、 附属特別支援学校事務室

学部・大学院等

教養学部

教養学部には、人文科学と社会科学の幅広い学問分野が含まれています。研究組織として、それらの諸分野が互いに有機的関連を保ち、文化科学の追求を行う一つの機関を形成しています。

このような組織を基礎とし、5つの専修課程と、その下に計10の専攻を設けて教育にあたっています。専攻にかかわらず幅広く授業を選択することもでき、他専攻の授業を一定単位数修得することで、その専攻を副専攻として認めています。なお、3年次編入も行っています。



教養学部の演習風景

学 科 名	入学定員	専修課程	専 攻
教養学科	160	文化環境 現代社会 哲学歴史 ヨーロッパ文化・アメリカ研究 日本・アジア文化	芸術論・メディア情報論、地理学・文化人類学 国際関係論、社会学 哲学・人間システム論、歴史学 ヨーロッパ文化、アメリカ研究 日本文化、東アジア文化

文化科学研究科

●修士課程

教養学部を基礎として、文化科学研究科が設置されています。本研究科は文化の諸様相を多角的に解明することを目的としており、文化内容についての学際的・国際的研究、日本及びアジアの文化についての多角的・地域的研究、文化の機能に着目した応用的・環境的研究を柱とした3専攻が設けられています。

入試は一般選抜以外に私費外国人留学生特別選抜と社会人特別選抜を実施し、カリキュラム上でも、留学生向け科目の設置、夜間開講や、サテライト・土曜開講などの配慮を行っています。さらに、行政機関や企業などの実務経験者を講師として採用するなど、地域・社会との連携を積極的にすすめています。

専 攻 名	入 学 定 員
文化構造研究専攻	13
日本・アジア研究専攻	10
文化環境研究専攻	9

●博士後期課程

文化研究の実績を基礎に、地域文化への貢献とアジア地域における国際的貢献を目指す文化科学研究科(博士後期課程)が設置されており、日本文化の研究と東アジア(特に中国・韓国)文化の分析・探究を学際的に融合する教育・研究体制を組んでいます。本研究科は文化行政・文化関係の活動に携わる専門職業人を対象として、広い視野と総合的な判断力を備えた指導的な高度専門職業人を養成するとともに、外国人留学生を対象として、主に日本語・日本文化に関する教育研究者を養成することを目的としています。夜間・土日の開講や休業期間を利用した講義など、就業と学問研究の両立を目指すカリキュラムが整備されています。

専 攻 名	入 学 定 員
日本・アジア文化研究専攻	社会人・一般・外国人留学生 計4

教育学部

教育学部は、130年を超える歴史と伝統を刻んで今日に至っています。主に埼玉県内の教育界に多くの人材を送り出し、長くその指導的役割を果たしています。また県内にとどまらず全国の教育界で、さらには教育に関連する職場・官公庁・民間企業などの幅広い分野においても、多くの卒業生が活躍しています。平成18年度から「新課程」を廃止して「学校教育教員養成課程」及び「養護教諭養成課程」の2課程に再編し、自ら学び成長する教師を育てる教員養成に特化する新たなスタートをきりました。



A・B棟改修竣工写真

課程名	入学定員	専修
学校教育教員養成課程	458	国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育、総合教育科学、教育心理カウンセリング、学校教育臨床、コラボレーション教育、乳幼児教育、特別支援教育
養護教諭養成課程	22	学校保健学

附属教育実践総合センター

目的：教育実践に関する理論的かつ実際的な研究及び教育を行い、教員養成に資し、教育の発展に寄与します。

教育学研究科（修士課程）

人間・社会・自然に関する広い視野を保ちながら、学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究と教育を行うことにより、我が国の教育水準の向上に必要なかつ豊かな専門的機能を備えた人材を育成することを目的としています。本研究科は「学校教育専攻」、「特別支援教育専攻」、「教科教育専攻」の3つの専攻から構成されていますが、平成20年度から学校教育専攻を改組して、同専攻のなかに新たに「学校保健学専修」（定員3）を発足させました。どの専攻を修了しても専修免許状が取得できます。

専攻名	入学定員	専修
学校教育専攻	17	学校教育、学校臨床心理、学校保健学
特別支援教育専攻	5	特別支援教育コーディネーター、特別支援学校教育
教科教育専攻	40	国語教育、社会科教育、数学教育、理科教育、音楽教育、美術教育、保健体育、技術教育、家政教育、英語教育

東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）

本研究科は、東京学芸大学を基幹大学として、埼玉大学、横浜国立大学及び千葉大学との連携協力の下に組織され、①教科教育を中心とする教員養成系大学の研究後継者の育成、②学校現場の経験をふまえた教員養成系大学教員の養成、③教育関係専門職従事者の養成と高度な研究研修機会の提供、④「広域科学としての教科教育学」と学校教育に関わる実践的課題の解決のための研究の発展、を図ることを特徴とする博士課程3年だけの独立研究科です。

専攻名	講座
学校教育学専攻	教育構造論、教育方法論、発達支援、言語文化系教育、社会系教育、自然系教育、芸術系教育、健康・スポーツ系教育、生活・技術系教育

附属学校



附属幼稚園（さいたま市浦和区常盤）



附属小学校（さいたま市浦和区常盤）



附属中学校（さいたま市南区别所）



附属特別支援学校（さいたま市北区日進町）

▼児童・生徒・園児数

平成 20 年 5 月 1 日現在

区分		学年						計
		1	2	3	4	5	6	
幼稚園	定員	3歳児 20	4歳児 35	5歳児 35				90
	現員	20	36	35				91
小学校	定員	120	120	120	120	120	120	720
	現員	120	120	118	120	119	120	717
中学校	定員	160 ※15	160 ※15	160 ※15				480 ※45
	現員	160 ※10	161 ※12	162 ※14				483 ※36
特別支援学校	定員	(小学部3) 18	(中学部3) 18	(高等部3) 24				60
	現員	18	18	24				60

※は帰国子女受け入れ数で外数

学級数（幼稚園1、小学校3、中学校4）

経済学部

経済学部は、経済学・経営学及びそれを取り巻く社会環境を中心に、社会科学の分野を多彩に包括した学部で、国際的な経済摩擦の深刻化、バブル経済崩壊後の日本経済と企業のリストラクチャリング（活動の再構築）、世界的規模での環境破壊などの諸問題について深く学び研究する学部です。なお、昼間コースでは、一般選抜のほかに帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜、中国引揚者等子女特別選抜、3年次編入、夜間主コースでは、社会人特別選抜、推薦入学、3年次編入を行っています。



経済学部授業風景

学科名	入学定員	講座
経済学科	120	経済理論と情報、公共政策、比較経済分析
経営学科	120	企業と経営管理、経営比較と会計
社会環境設計学科	90	取引法システム、都市環境設計

経済科学研究科

●博士前期課程

経済学部を基礎として設置されている大学院経済科学研究科（博士前期課程）は、国際化・情報化の進展に伴い、経済社会システムの生み出す深刻な問題の解決に向けて、高度で総合的・学際的な教育研究を行い実務的解決能力を備えた人材を養成します。社会人特別選抜及び一般・外国人留学生選抜を行っており、社会人には専ら夜間だけの就学が可能な配慮もなされています。また、本研究科では、高度な専門職業人の養成という社会的ニーズに積極的に応えるため、東京ステーションカレッジを平成19年4月からJR東京駅日本橋口ビル「サピアタワー」9階に移転し、社会人向け講義を一層充実させています。

専攻名	入学定員	プログラム
経済科学専攻	30	金融・経営システム研究、地域公共システム研究

●博士後期課程

上記の東京ステーションカレッジを拠点として、企業、官公庁、民間シンクタンク、非営利組織等の現場において先端的諸問題を発見・解決する能力を養い、独創的な研究能力を持った社会人課程博士を輩出するため設置されました。夜間・土曜日に開講し、プロジェクト研究を中心とする集団指導を特徴としています。

なお、両課程とも、専任教員のみならず、多彩な客員および非常勤教員からなる教育研究指導体制を誇っています。加えて、社会人の修学を容易にするために、長期・短期履修制度、授業料減免制度、転勤等のために学業を中断しなくて済むように国立12大学経済学研究科・経営学研究科間で転入学を認め合う制度（前期課程のみ）などを整えています。

専攻名	入学定員	プログラム
経済科学専攻	9	金融・経営システム研究、地域公共システム研究

理学部

理学部には、数学、物理学、基礎化学、分子生物学、生体制御学の5学科があります。これらのうち、基礎化学科ではさまざまな物質の反応性や性質、構成原子や分子の構造を調べることで、化学を理解することを、分子生物学科は分子レベルでの生命のしくみと現象の理解を、生体制御学科は制御システムとしての生命の理解をそれぞれ目指しています。理学は私たちを取り巻く自然現象の根底にある真理や原理を探究する学問です。それぞれの分野における基本的知識や技術の上に、論理的、抽象的思考能力、課題探求・解決能力の養成に努めています。卒業生は大半が大学院に進み、研究活動に励みます。

学科名	入学定員	教育内容
数学科	40	数理代数、大域幾何、数理解析
物理学科	40	物性物理学、核物理学
基礎化学科	50	物理化学、無機・分析化学、有機化学、合成化学、解析化学
分子生物学科	40	生化学、分子遺伝学、分子・細胞生理学
生体制御学科	40	生体情報学、生体機能学、生体適応学

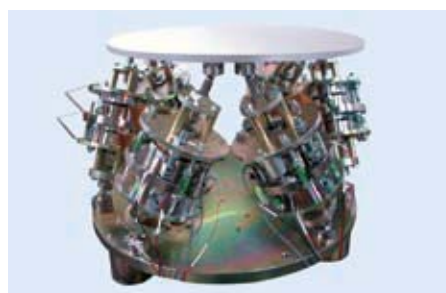
工学部

工学部を構成する7学科のうち、機械工学科、電気電子システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科の5学科5分野教育プログラムは、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定に基づき実施され、情報システム工学科では情報処理技術者養成の教育プログラムが実施されています。2008年4月には環境共生学科が新設されました。これらの教育プログラムは、自然科学、人文・社会科学等に対する幅広い教養と知識を有し、専門分野における十分な知識と能力を備え、次代の産業社会を担う、優れた技術者を養成することを目指しています。学生の受け入れについては、推薦入学、編入学、帰国子女・中国引揚者等子女特別選抜を含む多様な入学試験を実施しています。留学生も積極的に受け入れています。地域社会との結びつきとしては、中学生・高校生のための一日体験入学、オープンキャンパス、学内外施設におけるフェアなどを開催し、高校生対象のサイエンスパートナープロジェクト（SPP）にも対応しています。

学科名	入学定員	教育内容
機械工学科	95	設計・生産システム、メカニカルサイエンス、知能機械システム、支援システム工学
電気電子システム工学科	77	電気電子制御、電子システム
情報システム工学科	57	情報制御、知能システム
応用化学科	63	無機材料化学、有機材料化学、プロセス工学、分析化学
機能材料工学科	48	機能量子工学、機能生体分子工学
建設工学科	75	地圏システム工学、計画設計システム工学、環境システム工学
環境共生学科	25	物質循環科学、応用生態学、環境評価学



講義風景



6自由度除振装置

理工学研究科

理工学研究科は、教員組織としての研究部と、教育組織としての教育部とから構成されます。従来、理学部と工学部に属していた教員は全て、理工学研究科研究部に属し、教育部の博士後期課程理工学専攻の6コースのいずれか、及び博士前期課程の6専攻13コースのいずれかの授業と研究指導に出向くと同時に、理学部または工学部の教育にも出向きます。確固とした専門基礎教育の上に、理工融合の学際的研究を推進する体制となっています。本研究科は、理化学研究所と初めて連携した特徴ある大学院として、平成元年に発足しましたが、現在では、埼玉県環境科学国際センター、産業技術総合研究所、埼玉県立がんセンター臨床腫瘍研究所からも連携教員を迎え、高度の博士課程教育と共同研究を行っています。また、博士前期課程数理電子情報系専攻情報システム工学コースでは、平成20年度より、茨城大学・宇都宮大学・群馬大学の関連専攻と連携した教育カリキュラムを発足しました。産学官連携研究も盛んで、埼玉バイオ（JST、埼玉県）や埼玉オプト（経済産業省、埼玉県）事業の中心メンバーを出しています。国際化にも注力し、英語で講義・研究指導を行う留学生特別コースを設けており、博士後期課程に国費留学生を毎年15名受け入れています。また、博士前期課程にも毎年約15名の奨学留学生を受け入れています。

■研究部

研究部門名	研究領域	研究分野
生命科学部門	分子生物学	生化学、分子遺伝学、分子・細胞生理学
	生体制御学	生体機能学、生体情報制御学、生体適応学
物質科学部門	物質基礎	元素化学、高エネルギー物理、凝縮系物理、無機材料
	物質機能	有機材料、生体分子機能、機能分子解析、量子物性
数理電子情報部門	数理	代数構造、解析構造、幾何構造
	電気電子システム情報	エネルギー・制御システム、通信・回路システム、電子材料・デバイス
人間支援・生産科学部門	生産科学	材料科学、生産加工、熱流体科学
	人間支援工学	ダイナミクス・デザイン、ロボティクス・メカトロニクス
環境科学・社会基盤部門	環境科学	生態環境、計測制御、循環システム
	環境計画	地域計画設計、河川・海岸
	社会基盤創成	環境地盤工学、構造・材料システム、地震工学
連携先端研究部門	粒子宇宙科学	ビーム核物理、宇宙放射線物理
	脳科学	認知脳科学、人間脳機能学、脳皮質機能構造学、神経内分泌学、神経発生学
	融合電子技術	システムインテグレーション工学、パワーエレクトロニクス工学、プラズマエレクトロニクス工学
	重点研究(1)~(4)	フロンティアフォトニクス、融合ヒューマンインタラクション、分子環境工学、構成的情報生物学

■教育部

●博士前期課程

専攻名	入学定員	コース
生命科学系専攻	30	分子生物学コース、生体制御学コース
物理機能系専攻	35	物理学コース、機能材料工学コース
化学系専攻	42	基礎化学コース、応用化学コース
数理電子情報系専攻	※71	数学コース、電気電子システム工学コース、情報システム工学コース
機械科学系専攻	※46	機械工学コース、メカノロボット工学コース、グローバルナノファブリケーション特別プログラム
環境システム工学系専攻	※57	環境社会基盤国際コース、環境制御システムコース

※印は外国人留学生定員（数理電子情報系7名、機械科学系7名、環境システム工学系12名）を含む

●博士後期課程

専攻名	入学定員	コース
理工学専攻	56	生命科学コース、物質科学コース、数理電子情報コース、人間支援・生産科学コース、環境科学・社会基盤コース、連携先端研究コース

定員に外国人留学生定員15名を含む。

教養教育

本学の教養教育は、教養学部、教育学部、経済学部、理学部、工学部から成る総合大学としての特徴を活かし、各学部の入門的専門教育科目を全学的に開放した「専門性に立脚した教養教育」です。「深さ」「広さ」「相互関連性」の三つを教育の原則として設定し、教養教育では、その原則に則り、全学開放型の教養教育プログラム、それに基づく副専攻プログラム、及びテーマ教育プログラムを開設しています。

○教養教育プログラム

教養教育プログラムは、外国語系、人文系、社会系、自然系、情報系、体育系の六つの系に分類された教養教育科目からなります。特に、人文系・社会系・自然系科目については、深さと体系性のある専門科目の中での入門的な授業を開放するもので、「広さ」の要求に本格的に応えるものとして重要です。

○副専攻プログラム

教養教育の「広さ」を担うとともに「深さ」を加えるものが、副専攻プログラムです。学生が、所属する学部の専門教育（主専攻）以外の学問領域の中から、体系的に何かを学びたいという要望に応えるもので、人文系、社会系、自然系に分類された数多くの副専攻プログラムが用意されています。

○テーマ教育プログラム

教養教育の「広さ」を体現するもう一つのプログラムがテーマ教育プログラムです。副専攻プログラム相当の教育プログラムですが、テーマ教育プログラムは学部・学科等の専攻単位を横断して用意されたもので、「相互関連性」の原則に従い、一定の体系性を有する、ひとまとまりの授業科目群として用意されています。

なお、教養教育プログラムにおいて、実践的な英語コミュニケーション能力を教育するため、本学が開発した教材 CL²EWS（クルーズ）を活用して、CALL（コンピュータ支援言語学習）教育を全学的に展開しています。

▼教養教育授業科目数

外国語系	24
人文系	72
社会系	61
自然系	68
情報系	4
体育系	2



CALL 教育風景

▼卒業に必要な単位数

学部	系	外国語系					人文系	社会系	自然系	情報系	体育系	計
		英語	ドイツ語・中国語・フランス語・ロシア語・韓国語									
教養学部		8					12			12		32
教育学部		8						2*	6	2*	2*	20
経済学部 (昼間コース)		8					12			12		32
経済学部 (夜間主コース)		8					12					20
理学部		8					12					32
工学部		8					12			2*		26
備考		※印のある数字は、当該学部が指定する科目の単位数										

機 構 等

全学教育・学生支援機構

全学教育・学生支援機構は、本学における全学的な教育に係る企画・実施及び学生支援を行うことを目的として平成16年度に設置されました。機構内に置かれる組織と主な業務は以下のとおりです。

●全学教育企画室（全学の教育方針の原案作成、全学教育プログラムの企画・立案及びその実施等）

英語教育開発センター	CALL（コンピュータ支援言語学習）のシステム・コンテンツ開発、習熟度別クラスによるCALL授業、Preparation for TOEICをはじめとする5種類の対面授業、「英語なんでも相談室」の運営などを通して、全学的な英語教育に責任を持つ組織
情報教育センター	全学的な情報教育プログラムの企画・立案及びその実施、情報メディアを活用した教育の支援及び学内の情報教育に関連する環境の整備・管理・維持等
基礎教育センター	基礎教育プログラムの開発及びその実施、基礎学習科目の補完授業、学生の学習相談等



情報教育センター

●アドミッションセンター（アドミッションポリシーの立案、入学者選抜を実施するための具体的方策の企画・立案、及び入学者選抜の実施）

●学生支援センター（学生支援活動の充実、及び総合的支援に関する企画・立案、実施）

●保健センター（学生及び教職員の保健管理に関する業務の統括・推進）

●教員免許センター（免許状更新講習の企画・調査・実施等）

●国際開発教育研究センター（国際的に活躍する開発人材を育成する全学的な教育プログラムの企画・立案・実施、開発に関する調査・研究）

●共生社会教育研究センター（社会学連携に基づく全学教育プログラムの企画・立案・実施、地域社会・市民社会との連携に関わる諸活動の企画・立案・実施、地域社会・市民社会に関わる諸資料の保存・活用、本学の教職員及び学生の社会連携活動の支援及び調整）



大学説明会 for Teachers（アドミッションセンター）

総合研究機構

総合研究機構は、研究戦略の企画・推進、研究面における産学官・地域との連携及び知的財産の創出・取得を図ることなどを目的として平成17年1月に設置されました。機構内に機構会議を置き、機構の重要事項を審議し、機構会議に置かれた研究推進室及び産学連携室が各業務の企画立案を行っています。

また、機構に技術部、科学分析支援センター及び地域オープンイノベーションセンターを置き、各々の業務を行っています。

●科学分析支援センター

科学分析支援センターは次の3つの分野からなります。機器分析分野では、物質の性質や分子構造の解析のための高性能の分析機器を擁し、インターネットによる予約システムを通じて教職員・大学院生・学部生に広く利用されています。生命科学分析分野では、生体成分の分析機器の充実を進めるとともに、アイソトープ実験施設および動物飼育室はバイオ関連の教育や基礎研究に必要な実験をする共同利用施設として活用されています。環境分析分野では、教育・研究によって出される廃棄物の処理に係る業務や排水の監視を行うことによって、埼玉大学内外の環境維持に大切な役割を担っています。当センターは科学教育・研究を強力にサポートするために上記の機器・設備の維持管理、効率的な運用に努め、さらに学内外のセミナーを開催して分析に関する啓蒙活動も行っています。



●地域オープンイノベーションセンター

地域オープンイノベーションセンターは、地域と大学との連携をより強くすることを目的に活動しています。大学内の知的資産紹介などの情報提供、イノベーションを地域から起こすための調整、申請などへの支援、企業回りなどでの相談事を共同研究等につなげていく調整支援、技術相談・技術者育成のための技術指導支援、起業家の養成を狙ったアントレプレナーシップ育成などの各種事業を行っています。

具体的には、著名な技術経営者らとの集いである「テクノ・カフェ」、新進起業家らの講演による起業家育成のための「ベンチャー講座 in 埼大」、技術内容に重点を置いた実務者向けの「地域オープンイノベーションセンター講演会」などを開催しています。さらに、各種イベントや展示会などに積極的に参加し、大学教員のシーズ紹介などを行っています。

これらは、産業界、経済団体、公共団体と大学との協同による「埼玉大学地域オープンイノベーションセンター産学交流協議会」の協力により、一緒に活動することがほとんどです。また、埼玉県との包括協定などにより、「産学連携支援センター埼玉」内に埼玉大学の相談コーナーを設け、地域住民が気軽に相談出来るようにしています。

(以上、相談、講演会などへの問い合わせ・連絡は電子メール：tiiki@ml.saitama-u.ac.jpへ)



総合情報基盤機構

総合情報基盤機構は、全学的視野に立った先端的情報基盤の整備と安全かつ円滑な運用、学術情報の収集・蓄積・提供を行うことを目的としており、情報メディア基盤センターと図書館の連携によってこれに当たっています。

●情報メディア基盤センター

情報メディア基盤センターは、大学のITインフラとして重要な学内基幹ネットワーク（各室への光直取ネットワーク）の整備・運用を行い、教育・研究の利用に供するとともに、メール・ウェブ関係など各種サーバのホスティングサービスを全学に提供し、教育、研究、および大学運営を支える高度情報処理システムの研究・開発を行っています。教育実習室にはPCシステムを設置し、全学の基礎教育や各学部の専門の講義・演習に利用されています。高速計算サーバシステムでは、大規模計算を要する解析・分析や可視化サーバによる教育研究支援を行っています。



教育実習室



基幹ネットワーク機器

● 図書館

図書館は、本学が必要とする学術情報資源を収集・管理・提供することにより、本学の教育・研究の発展に寄与することを目指しています。このため、図書・雑誌等の収集・整理・貸出のほか、レファレンス・ILL等のサービスの提供、各種オリエンテーション等による情報リテラシー教育支援などを行っています。館内には、AVブース・情報端末・情報コンセント・海外衛星放送受信装置など、多様なメディアの資料・情報を利用できる環境を整備し、授業期間中の平日は21:30まで、休日も17:00まで開館することにより、さまざまなサービスを提供しています。

ホームページでは、本学が所蔵する図書・雑誌の目録所在情報を検索・表示できる蔵書検索システム(OPAC)、近年積極的に導入している電子ジャーナル、学術文献データベース及び電子ブックが利用できます。また、一般市民にも閲覧・貸出を行い、地域貢献を図っています。



図書館全景

▼ 施 設

	参考図書室	第1閲覧室	第2閲覧室	第3閲覧室	自由閲覧室	書庫	計
面積	631㎡	476㎡	476㎡	617㎡	106㎡	2,154㎡	4,460㎡
座席数	88席	202席	200席	258席	28席	—	776席

▼ 蔵書総計

(平成20年3月31日現在)

	図 書	雑 誌	CD-ROM	ビ デ オ	LD・DVD・CD	電子ジャーナル	データベース	電子ブック
和 書	528,079冊	14,584タイトル	189タイトル	502タイトル	1,267タイトル	5,695タイトル	13タイトル	3,387タイトル
洋 書	260,289冊	5,136タイトル						
計	788,368冊	19,720タイトル						

室名	曜日	開館時間	
		授業期間中	休業期間中
参考図書室 第1閲覧室 第2閲覧室 第3閲覧室	(月～金)	9:00～21:30	9:00～17:00
	(土・日・祝)	9:00～17:00	休 館
自由閲覧室	(月～金)	9:00～18:00	閉 室
	(土・日・祝)	閉 室	休 館

●休館日——年末・年始(12/27～1/5)
休業期間中の土曜日、日曜日、国民の祝日



参考図書室

教育・研究等評価センター

教育・研究等評価センターは、教育・研究活動及び業務運営の状況について適正な評価をし、評価に基づく改善提言を行うことによって、教育・研究活動及び業務運営の向上を図ることを目的として平成16年度に設置されました。このセンターは教育・研究活動及び業務運営に関する評価情報の収集・調査及び分析、中期目標・中期計画の達成状況の評価、外部評価への対応、評価に基づく改善提言及び評価結果の公表などを行っています。



国際交流センター

国際交流センターは、海外の大学等との学術交流及び学生交流の企画・推進、留学生教育の計画を立案及び教育研究面での国際貢献を図ることを目的とし、平成18年7月に設置されました。

センターの主な役割は、海外の大学との学術交流・学生交流協定の締結、研究者の派遣・受入、留学生の受入、日本語教育、STEPS（短期留学プログラム）及び短期海外研修の実施です。また、留学生及び海外留学を希望する日本人学生に対する修学上や生活上の助言・指導、地域レベルでの留学生交流などの業務を行っています。さらに、留学生のための宿舎である国際交流会館の管理・運営を行っています。



学内共同研究施設等

地圏科学研究センター

都市域の地震被害軽減と耐震性向上の研究、土壌・地下水汚染の除去と危険廃棄物の深層処分の研究・技術開発、国際共同研究の実施と情報交換ネットワーク構築を進めています。

特に都市生活を支える交通・電気・水道など、ライフライン網の地震時における健全性の向上と復旧プロセスの研究を進めています。また、危険廃棄物の深層処分の研究機関としては日本の大学で唯一であり、世界最先端の研究を行っています。



課外活動施設等



総合体育館



課外活動共用施設

●課外活動施設

区 分		面 積	施 設 内 容
体 育 施 設	運 動 場	30,825 m ²	陸上競技場、サッカー場、野球場（2面）、ラグビー場、ハンドボール場、テニスコート（12面）
	第 一 体 育 館	1,349 m ²	バスケット（2面）、バレー（2面）、バドミントン（6面）、体操
	総 合 体 育 館	3,167 m ²	バレー（2面）、バドミントン（6面）、バスケット（2面）、合気道場、空手道場、ウェイトトレーニング、卓球、ダンス
	第 一 武 道 場	542 m ²	柔道場、剣道場
	弓 道 場	112 m ²	射場、的場
	プ ー ル	2,406 m ²	50m 9コース
課 外 活 動 共 用 施 設		1,844 m ²	共用室（4）、音楽練習室（5）、集会室（3）、和室（2）、暗室
大 学 会 館		2,225 m ²	コンビニエンスストア（ローソン埼玉大学店）、レストラン（きやら亭）、和室（2）、小集会室（2）、大集会室、会議室、音楽鑑賞室
奥秩父自然科学研究所 （秩父山寮）		297 m ²	和室（4）、食堂（研修室）
軽 井 沢 荘		217 m ²	和室（2）、洋室（4）、食堂（研修室）

●学生寮

名称	収容人員	建物構造	居室様式
蒼玄寮（男子寮）	346名	RC4階建（2棟）	4人部屋73室 2人部屋27室
悠元寮（女子寮）	74名	RC4階建（1棟）	4人部屋17室 2人部屋3室



国際交流会館（3号館）

●国際交流会館

区分		1号館	2号館	3号館	合計	
建 物		RC5	RC4	RC7	—	
宿 泊 施 設	単身者用	1人室	18室	34室	42室	94室
		2人室	4室	—	—	4室
	夫 婦 室	16室	18室	21室	55室	
	家 族 室	8室	4室	7室	19室	
	計	46室	56室	70室	172室	
共 同 施 設		事務室、集会室、ロビー、談話コーナー、ランドリールーム	多目的室、和室、談話コーナー、ランドリールーム、相談室	談話コーナー、ランドリールーム		

地域社会連携・貢献、大学開放

● サテライトキャンパス ●

地域社会や産業界との連携・交流の強化を図り、それを通じて大学の教育研究をより活性化させ、積極的に大学のもてる知的資源の公開を進めるためのサテライト施設として、平成12年4月から、大宮駅前のソニックシティビル内に「埼玉大学大宮ソニックシティカレッジ」、東京駅日本橋口のサピアタワー内（平成19年4月に移転）に「埼玉大学東京ステーションカレッジ」を開設しています。

● 大宮ソニックシティカレッジ



● 東京ステーションカレッジ



	主な活動内容	施設の概要
大宮ソニックシティカレッジ	大学院文化科学研究科、夜間の大学院教育学研究科講義の開設、技術相談室の開設、教育相談室の開設、社会人向けサテライト教室	116.5㎡ 教室46席（最大62席）／相談室／図書及び大学紹介コーナー／事務室
東京ステーションカレッジ（サピアタワー内）	夜間の大学院経済科学研究科（博士前期・後期課程）講義の開設、学内外の教員・研究者との会合	316.47㎡ 教室81席・28席／ミーティングルーム／情報ライブラリー／図書及び大学紹介コーナー／学生ラウンジ／教授控室／事務室

● 東京ステーションカレッジ情報ライブラリー ●

東京ステーションカレッジ内に設置されている「情報ライブラリー」では、埼玉大学が契約している電子ジャーナル（世界の主要学術雑誌：約5千タイトル）、e-Book（経済学を中心とする人文・社会科学分野の電子ブック約千冊）および学術文献データベース（Web of Science など）の利用ができます。また、埼玉大学図書館所蔵の資料を配送により利用することもできます。



● 地域社会貢献 ●

● 埼玉県及びさいたま市との連携に関する協定

本学と埼玉県、及びさいたま市とは、それぞれの間でこれまでに様々な分野において連携事業を実施してきましたが、より幅広い分野で相互連携及び協力を推進していくため、「埼玉県と国立大学法人埼玉大学との相互協力・連携に関する協定」並びに「さいたま市と国立大学法人埼玉大学との連携に関する包括協定」を締結しています。

地域貢献活動において最大のパートナーとなりうる、埼玉県及びさいたま市と、これまで以上に幅広い分野で相互協力・連携を図り、様々な地域振興や地域再生、住民等の教育・文化活動等の支援にさらに積極的に取り組むこととしたものです。

● 埼玉りそな銀行との相互協力協定

本学と埼玉りそな銀行は、本学の研究成果等のより円滑な還元を通して地域社会の発展、活性化に貢献し

ていくことを目的とした相互協力協定を締結しています。これまで双方が培ってきた産学官連携活動を一層強化させていくこと、大学・銀行相互の資源（所有不動産や人材など）を活用した資産の効率的運用・共同研究の推進などを相互協力の項目に掲げています。

・埼玉大学高大連携講座に関する協定

本学近隣の県立高等学校6校との間に「埼玉大学高大連携講座に関する協定」を締結しています。本学の教育に対する理解を深めることで、高校生の学習意欲と将来の進路決定への橋渡しができるものと考えています。「単位修得の認定に関する規則」に基づき、単位を与えることができることとし、修得した単位を本学あるいは他大学に進学した後に、既修得単位として認定されることも可能です。

・埼玉県教育委員会及びさいたま市教育委員会との協定

埼玉県教育委員会、及びさいたま市教育委員会とそれぞれの間で、教員養成の充実、教員の資質の向上を始めた21世紀に生きる子ども達の望ましい教育環境整備のため、相互に連携協力して実践的な研究及び活動を行い、その成果を生かしての教育の充実・発展を図ることを目的とした協定を締結しています。

・浦和レッズ及び大宮アルディージャとの協定

本学及び両クラブの保有する資産や情報、ノウハウを用いて相互に連携協力し、地域社会に貢献することを目的とした協定を締結しています。両クラブ関係者を講師として招き、「スポーツマネジメント概論」を開講し、一般市民の方にも開放する外、地域のニーズに的確に応えられるようサッカーやスポーツに限らない新たな共同活動を企画・展開していくものです。

公開講座

■平成20年度公開講座開催予定

講座名	時期	対象(募集人数)
カウンセラーのスーパービジョン	4月～	埼玉県在勤のスクールカウンセラー、さわやか相談員、児童相談所及び教育相談所等の心理相談員(30名)
高大連携公開講座	4月～	県内協定高等学校(380名)
免許法認定公開講座	8月～	養護教諭一種または二種免許状所有者一科目(100名)
教師のためのアサーション・トレーニング入門	7月～	幼・小・中・高校教員(20名)
第13回埼玉大学経済学部市民講座 「世界と日本の政治・法律・経済・経営を考える」	10月～	市内在住・在勤の18歳以上の社会人(約120名)
埼玉大学 & With You さいたま公開講座 「1960年代の世界—ビートルズ、ミニスカート、そして高度経済成長がもたらしたもの—」	9月中旬	埼玉県民(70名)
平成20年度埼玉大学公開講座 「日本経済の行方と暮らし」	10月～	一般市民(100名)
経済学部コミュニティ・カレッジ 「サブプライム危機下の世界と日本」	10月～	一般市民(150名)
ミュージアム・カレッジ2008「中世武士の世界」	12月～	一般市民(100名)

公開講座の詳細については <http://www.saitama-u.ac.jp/coalition/extension.html> を参照してください。

開放授業

■平成20年度開放授業開設予定

講座名	時期	対象(募集人数)	講座名	時期	対象(募集人数)
スポーツ・マネジメント概論	前期	一般市民(100名)	地球科学D	前期	一般市民(若干名)
哲学入門B	前期	一般市民(若干名)	英語I(CALL1a)	前期	一般市民(30名)
日本語学概説A	前期	一般市民(若干名)	英語II(CALL2a)	前期	一般市民(30名)
日本文学概説A	前期	一般市民(若干名)	国際金融論入門	後期	一般市民(若干名)
韓国文化概説A	前期	一般市民(10名)	まちづくり基礎	後期	一般市民(若干名)
化学	前期	一般市民(10名)	フランスの文化A	後期	一般市民(若干名)

開放授業の詳細は <http://www.saitama-u.ac.jp/coalition/open.html> を参照してください。

学 生 数

学 部

平成 20 年 5 月 1 日現在

学部	学科又は課程	入学 定員	3年次編 入学定員	収容 定員	学 生 数				
					1年次	2年次	3年次	4年次	計
教養学部	教 養 学 科	160	30	700	176 (112) 2 (2)	175 (105) 6 (5)	222 (136) 14 (6)	257 (156) 17 (9)	830 (509) 39 (22)
	小学校教員養成課程							1 (1)	1 (1)
教育学部	学校教育教員養成課程	458		1,784	474 (237)	473 (273) 1 (1)	481 (264) 1 (1)	506 (261) 3 (2)	1,934 (1,035) 5 (4)
	生涯学習課程			45				45 (29) 1	45 (29) 1
	人間発達科学課程			30				43 (20)	43 (20)
	養護教諭養成課程	22	5	71	23 (23)	27 (27)	25 (25) 1 (1)		75 (75) 1 (1)
	計	480	5	1,930	497 (260)	500 (300) 1 (1)	506 (289) 2 (2)	595 (311) 4 (2)	2,098 (1,160) 7 (5)
	(経済・経営・社会環境設計) 昼間コース1年次のみ				299 (90) 14 (6)				299 (90) 14 (6)
経済学部	経済学科(昼)	100	4	408		106 (24) 4 (2)	113 (30)	134 (22) 3 (2)	353 (76) 7 (4)
	経済学科(夜)	20		80	20 (4)	17 (4)	21 (6)	32 (3)	90 (17)
	経営学科(昼)	100	4	408		105 (29) 12 (3)	120 (41) 10 (5)	162 (35) 15 (6)	387 (105) 37 (14)
	経営学科(夜)	20		80	26 (9)	18 (11)	22 (7)	41 (21)	107 (48)
	社会環境設計学科(昼)	80	2	324		81 (33)	98 (30)	110 (38)	289 (101)
	社会環境設計学科(夜)	10		40	12 (7)	11 (3)	13 (6)	19 (7)	55 (23)
	計	330	10	1,340	357 (110) 14 (6)	338 (104) 16 (5)	387 (120) 10 (5)	498 (126) 18 (8)	1,580 (460) 58 (24)
	(経済・経営・社会環境設計) 夜間コース1年次のみ								
理学部	数 学 科	40		160	44 (7)	43 (8)	40 (2)	59 (6) 2 (1)	186 (23) 2 (1)
	物 理 学 科	40		160	40 (6) 1	39 (8) 2	40 (10)	51 (6)	170 (30) 3
	基 礎 化 学 科	50		200	50 (13) 2 (2)	50 (17) 2 (1)	50 (16) 1	56 (13) 2 (2)	206 (59) 7 (5)
	分 子 生 物 学 科	40		160	46 (12)	40 (12)	38 (11) 2 (1)	45 (17) 2 (2)	169 (52) 4 (3)
	生 体 制 御 学 科	40		160	46 (24)	41 (16)	39 (14)	51 (14) 2	177 (68) 2
	計	210		840	226 (62) 3 (2)	213 (61) 4 (1)	207 (53) 3 (1)	262 (56) 8 (5)	908 (232) 18 (9)
工学部	機 械 工 学 科	95		395	101 4 (1)	98 (3) 6 (1)	106 (3) 7 (1)	133 (4) 12 (1)	438 (10) 29 (4)
	電気電子システム工学科	77		317	77 (2) 1	78 3	84 (2) 1	104 (2) 2	343 (6) 7
	情報システム工学科	57		237	64 (3) 1	61 (4)	69 (2) 1	90 (8) 1	284 (17) 3
	応 用 化 学 科	63		273	63 (13) 2 (1)	74 (11) 2 (2)	77 (7) 1 (1)	90 (10) 2 (1)	304 (41) 7 (5)
	機 能 材 料 工 学 科	48		198	53 (5) 2	52 (4) 1	49 (4) 1	62 (6) 4	216 (19) 8
	建 設 工 学 科	75		315	77 (9) 2 (1)	81 (14) 3 (1)	78 (12)	107 (6) 2 (1)	343 (41) 7 (3)
	環 境 共 生 学 科	25		25	25 (4) 2				25 (4) 2
	計	440		1,760	460 (36) 14 (3)	444 (36) 15 (4)	463 (30) 11 (2)	586 (36) 23 (3)	1,953 (138) 63 (12)
合 計	1,620	45	6,570	1,716 (580) 33 (13)	1,670 (606) 42 (16)	1,785 (628) 40 (16)	2,198 (685) 70 (27)	7,369 (2,499) 185 (72)	

() 内は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

■大学院

平成 20 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	学 生 数					計
				1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	5 年次	
文化科学研究科 (修士課程)	文化構造研究専攻	13	26	4 (1) 2 (2)	11 (7) 2 (1)				15 (8) 4 (3)
	日本・アジア研究専攻	10	20	3 (2) 9 (8)	12 (7) 6 (5)				15 (9) 15 (13)
	文化環境研究専攻	9	18	11 (8) 2 (1)	16 (9) 2 (1)				27 (17) 4 (2)
	計	32	64	18 (11) 13 (11)	39 (23) 10 (7)				57 (34) 23 (18)
文化科学研究科 (博士後期課程)	日本・アジア文化研究専攻	4	12			2 2 (2)	3 (3) 2 (2)	7 (2) 8 (7)	12 (5) 12 (11)
教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻	17	34	16 (11) 4 (4)	12 (7) 4 (4)				28 (18) 4 (4)
	特別支援教育専攻	5	10	3 (3)	5 (3)				8 (6)
	教科教育専攻	40	80	36 (13) 9 (5)	42 (18) 9 (5)				78 (31) 9 (5)
	計	62	124	55 (27) 13 (9)	59 (28) 13 (9)				114 (55) 13 (9)
経済科学研究科 (博士前期課程)	経済科学専攻	30	60	22 (3) 11 (5)	30 (6) 10 (6)				52 (9) 21 (11)
経済科学研究科 (博士後期課程)	経済科学専攻	9	27			12 (1) 1	9 (1) 3 (3)	18 (2)	39 (4) 4 (3)
理工学研究科 (博士前期課程)	数学専攻								
	物理学専攻								
	基礎化学専攻				1				1
	分子生物学専攻								
	生体制御学専攻								
	機械工学専攻				1 1				1 1
	電気電子システム工学専攻								
	情報システム工学専攻				3				3
	応用化学専攻								
	機能材料工学専攻								
	建設工学専攻								
環境制御工学専攻									
計				5 1					5 1
理工学研究科 (博士前期課程)	生命科学系	30	60	31 (11) 1 (1)	37 (13) 1 (1)				68 (24) 1 (1)
	物理機能系	35	70	41 (6) 2	34 (2)				75 (8) 2
	化学系	42	84	55 (15)	44 (13)				99 (28)
	数理電子情報系	71	142	81 (3) 8 (1)	95 (3) 2				176 (6) 10 (1)
	機械科学系	46	92	38 3	45 (1) 5 (1)				83 (1) 8 (1)
	環境システム工学系	57	114	47 25 (10)	50 (7) 12 (4)				97 (7) 37 (14)
	計	281	562	293 (35) 38 (11)	305 (39) 20 (6)				598 (74) 58 (17)
理工学研究科 (博士後期課程)	物質科学専攻							4	4
	生産科学専攻							2 6	2 6
	生物環境科学専攻							8 (2) 6 (2)	8 (2) 6 (2)
	情報数理科学専攻							3 6 (1)	3 6 (1)
	環境制御工学専攻							7 (2) 3 (1)	7 (2) 3 (1)
	計							24 (4) 21 (4)	24 (4) 21 (4)
理工学研究科 (博士後期課程)	理工学専攻	56	168			27 (8) 23 (6)	35 (6) 29 (3)	46 (8) 11 (3)	108 (22) 63 (12)
合 計	454	1,017	388 (76) 62 (27)	438 (96) 54 (28)	41 (9) 26 (8)	47 (10) 34 (8)	95 (16) 40 (14)	1,009 (207) 216 (85)	

() 内は女子で内数。色数字は外国人留学生で外数。

入学者選抜実施状況

学部

平成 20 年度

学部	教養学部		教育学部		経済学部				理学部		工学部		計		
	160		480		330				210		440		1,620		
					昼間		夜間主								
入学定員	160		480		280		50		205		402		1,463		
一般選抜	募集人員	前期	後期	前期	後期	前期	センター枠	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
		125	35	350	66	200	20	60	80	125	166	236	941	522	
	志願者数	979		1,628		1,675				1,052		2,217		7,551	
		前期	後期	前期	後期	前期	センター枠	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
		364	615	1,000	628	716	370	589	333	719	769	1,448	3,552	3,999	
倍率	6.1		3.9		6.0				5.1		5.5		5.2		
	前期	後期	前期	後期	前期	センター枠	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
	2.9	17.6	2.9	9.5	3.6	18.5	9.8	4.2	5.8	4.6	6.1	3.8	7.7		
入学者	169		432		295				221		419		1,536		
推薦入学	募集人員	—		64		—				25		38		132	
	志願者数	—		295		—				49		113		474	
	倍率	—		4.6		—				2.0		3.4		3.6	
	入学者	—		65		—				26		41		137	
特別選抜 帰国子女	募集人員	若干名		—		若干名				若干名		若干名		若干名	
	志願者数	14		—		13				0		3		30	
	入学者	4		—		4				—		0		8	
特別選抜 中国引揚 女子	募集人員	若干名		若干名		若干名				若干名		若干名		若干名	
	志願者数	4		0		1				0		1		6	
	入学者	2		—		0				—		0		2	
特別選抜 社会人	募集人員	—		—		—				25		—		25	
	志願者数	—		—		—				60		—		60	
	倍率	—		—		—				2.4		—		2	
	入学者	—		—		—				32		—		32	
入学者合計	175	*2	497		299	★1*13	58	226	★1*2	460	★2★5*7	1,715	★3★6*24		

★印は国費外国人留学生、★印は政府派遣外国人留学生、*印は私費外国人留学生でいずれも外数

地区別（出身高校）入学者

区分	教養学部	教育学部	経済学部		理学部	工学部	計	
			昼間	夜間主			全国	関東
関東	71	341	122	35	143	256	968	(56.4%)
茨城県	3	25	10	5	20	28	91	(5.3%)
栃木県	16	30	23	1	6	36	112	(6.5%)
群馬県	15	19	10	1	13	29	87	(5.1%)
埼玉県	28	184	43	15	62	99	431	(25.1%)
千葉県	1	15	12	2	7	16	53	(3.1%)
東京都	8	61	20	10	31	41	171	(10.0%)
神奈川県	0	7	4	1	4	7	23	(1.3%)
北海道・東北	48	68	80	8	47	98	349	(20.3%)
中部・近畿	27	57	57	9	22	81	253	(14.8%)
中国・四国	10	13	14	1	5	15	58	(3.4%)
九州・沖縄	15	18	22	3	7	10	75	(4.4%)
その他	4	0	4	2	2	0	12	(0.7%)
計	175	497	299	58	226	460	1,715	(100.0%)

外国人留学生（私費・国費・政府派遣）及び3年次編入学者を除く

大学院

平成 20 年度

研究科名	文化科学研究科		教育学研究科	経済科学研究科		理工学研究科		計
	修士課程	博士後期課程		博士前期課程	博士後期課程	博士前期課程	博士後期課程	
入学定員	32	4	62	30	9	281	56	474
志願者数	31	8	79	40	48	400	31	637
	* 26	* 4	* 6	* 31	—	* 48	* 5	* 120
入学者	18	2	55	22	12	293	27	429
	* 12 ★ 1	* 2	* 0	* 11 ★ 1	★ 1	* 34 ★ 1	* 4 ★ 4	* 63 ★ 8

*は私費外国人留学生で外数

★は国費外国人留学生で入学者のみ外数で計上

教育学研究科及び理工学研究科博士前期課程は、現職教員等の人数を含む。

文化科学研究科、経済科学研究科博士前期課程、理工学研究科博士前期課程及び博士後期課程は、社会人特別選抜の人数を含む。

卒業生・修了生数

学部

学部	学科・課程	平成19年度卒業生数	累計卒業生数
教養学部	教 養 学 科	202	5,581
	計	202	5,581
教育学部	小学校教員養成課程	—	13,710
	中学校教員養成課程	—	6,038
	養護学校教員養成課程	—	596
	幼稚園教員養成課程	—	651
	社会教育総合課程	—	587
	学校教育教員養成課程	423	2,428
	生涯学習課程	43	261
	人間発達科学課程	32	176
	計	498	24,447
経済学部	経 済 学 科	129	3,871
	経 営 学 科	141	4,134
	社会環境設計学科	100	1,170
	計	370	9,175
理学部	数 学 学 科	36	1,078
	物 理 学 科	39	1,079
	化 学 学 科	—	745
	基礎化学科	46	454
	生 化 学 科	—	543
	分子生物学科	36	371
	生 体 制 御 学 科	38	936
	計	195	5,206
工学部	機 械 工 学 学 科	96	2,495
	機械工学第二学科		
	電 気 電 子 工 学 学 科	—	222
	電気電子システム工学科	82	775
	電 気 工 学 学 科	—	661
	電 子 工 学 学 科	—	626
	情 報 工 学 学 科	—	255
	情報システム工学科	60	567
	応 用 化 学 学 科	73	1,571
	環 境 化 学 工 学 学 科	—	581
	機 能 材 料 工 学 学 科	58	612
	建 設 基 礎 工 学 学 科	—	692
	建 設 工 学 学 科	77	1,546
	計	446	10,603
合 計		1,711	55,012

大学院（修士課程・博士前期課程）

研 究 科	平成19年度修了生数	累計修了生数
文化科学研究科	31	704
教育学研究科	60	908
経済科学研究科	30	326
理工学研究科	338	4,175
計	459	6,113

大学院（博士後期課程）

研 究 科	平成19年度修了生数	累計修了生数	累計学位授与者数
文化科学研究科	2	9	13 (4)
経済科学研究科	7	28	28
理工学研究科	49	691	700 (9)

() 内は論文提出による授与者で内数

卒業後の状況

学部

平成 20 年 3 月 31 日現在

区分	学部	教養学部	教育学部	経済学部		理学部	工学部	合計
				(昼間)	(夜間主)			
卒業生数(①+②+③+④)		202 (121)	491 (296)	326 (98)	44 (18)	195 (57)	446 (20)	1,704 (610)
進学者	大学院	11 (5)	46 (24)	7 (1)	2 (1)	109 (33)	216 (7)	391 (71)
	その他	5 (2)	12 (7)	3 (2)	1	10 (5)	3	34 (16)
	小計①	16 (7)	58 (31)	10 (3)	3 (1)	119 (38)	219 (7)	425 (87)
就職希望者数		173 (105)	411 (252)	298 (91)	35 (14)	69 (18)	216 (12)	1,202 (492)
就職者数②		155 (96)	377 (238)	277 (84)	29 (13)	59 (17)	213 (12)	1,110 (460)
農・林・漁・鉱業		2 (1)		1				3 (1)
建設業		2 (2)	1 (1)	3 (1)			19 (2)	25 (6)
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料	2 (2)	5 (4)	2	1	4 (2)	1	15 (8)
	繊維・衣服・その他の繊維製品		4 (2)	1				5 (2)
	印刷・同関連業	3 (2)		1 (1)	1 (1)		4	9 (4)
	化学工業、石油・石炭製品等	1	1 (1)	3 (1)		7 (3)	15 (3)	27 (8)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品	1		1	1		8	11
	一般機械器具	4 (2)		2 (1)		1 (1)	5	12 (4)
	電気・情報通信機械器具	3 (1)		5 (2)			20	28 (3)
	電子部品・デバイス	3 (1)	1 (1)	2	1 (1)	2 (1)	9 (1)	18 (5)
	輸送用機械器具	2 (1)		4 (1)	1 (1)		35 (2)	42 (5)
	精密機械器具			1 (1)	1		8	10 (1)
	その他	2 (2)	4 (3)	3 (2)		4 (2)	4	17 (9)
小計		21 (11)	15 (11)	25 (9)	6 (3)	18 (9)	109 (6)	194 (49)
電気・ガス・熱供給・水道業				1	1		3	5
情報通信		26 (16)	16 (8)	38 (9)	3	16 (2)	35 (2)	134 (37)
運輸業		5 (4)	2 (1)	10 (1)	1 (1)		7 (1)	25 (8)
卸売・小売業		26 (17)	12 (8)	17 (4)	3 (1)	1	5	64 (30)
金融・保険業		26 (21)	20 (18)	106 (36)	2	9 (2)	2	165 (77)
不動産業		3 (1)	5 (4)	8 (3)	1		4	21 (8)
飲食店・宿泊業		3 (2)	4 (1)	3 (1)		1		11 (4)
医療・福祉		1	17 (16)	3 (3)	1 (1)			22 (20)
学校教育		3	225 (133)	1 (1)	1 (1)	9 (2)	2 (1)	241 (138)
その他の教育・学習支援業		3 (2)	16 (9)	2		2		23 (11)
サービス業		28 (17)	23 (15)	33 (8)	4 (2)	1 (1)	12	101 (43)
公務		6 (2)	21 (13)	26 (8)	6 (4)	1 (1)	15	75 (28)
上記以外						1		1
一時的な仕事に就いた者(アルバイト・パート等)③		5 (3)	4 (3)		4 (2)	2	4	19 (8)
その他④		26 (15)	* 52 (24)	39 (11)	8 (2)	15 (2)	10 (1)	150 (55)
〈再掲〉現職のある者			1 (1)		12 (7)			13 (8)

注1) ()内は女子で内数 *は教員臨時採用待ち 25 (8) 人を含む。

注2) 就職者数には、現職のある者 13 (8) 人、臨時採用教員 90 (43) 人、契約社員 6 (4) 人を含む。

■大学院

平成20年3月31日現在

区分		研究科	文化科学		教育学 (修士)	経済科学		理 工 学		合計
			修士	博士後期		博士前期	博士後期	博士前期	博士後期	
修了者数(①+②+③+④)			31 (20)	2 (1)	59 (22)	30 (8)	7 (1)	338 (55)	49 (7)	516 (114)
進 学 者	大 学 院		1 (1)		1	4 (1)		28 (9)		34 (11)
	そ の 他		1 (1)					1		2 (1)
	小 計 ①		2 (2)		1	4 (1)		29 (9)		36 (12)
就 職 希 望 者 数			19 (12)	1 (1)	48 (19)	22 (7)	7 (1)	303 (43)	47 (5)	447 (88)
就 職 者 数 ②			18 (12)	1 (1)	44 (18)	21 (6)	7 (1)	298 (41)	44 (3)	433 (82)
農・林・漁・鉱業								1	1	2
建 設 業					1 (1)	2	1	13 (1)		17 (2)
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料				1 (1)			7 (2)		8 (3)
	繊維・衣服・その他の繊維製品							3 (1)		3 (1)
	印刷・同関連業							11 (1)	1	12 (1)
	化学工業、石油・石炭製品等					2 (2)		33 (10)		35 (12)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品							4 (1)	1	5 (1)
	一般機械器具						1	14 (1)	2	17 (1)
	電気・情報通信機械器具							51 (3)		51 (3)
	電子部品・デバイス	1			1			18 (2)		20 (2)
	輸送用機械器具					1	1	31 (1)	1	34 (1)
	精密機械器具							25	2	27
	そ の 他				1 (1)			7 (3)	2	10 (4)
小 計			1		3 (2)	3 (2)		204 (25)	9	220 (29)
電気・ガス・熱供給・水道業								7		7
情 報 通 信			6 (5)		2 (1)	2		31 (2)	3	44 (8)
運 輸 業						1		4 (1)	2	7 (1)
卸 売 ・ 小 売 業						1		2		3
金 融 ・ 保 険 業						4 (2)	2	3 (2)		9 (4)
不 動 産 業								1		1
飲 食 店 ・ 宿 泊 業										
医 療 ・ 福 祉							1 (1)	1	1	3 (1)
学 校 教 育			2 (1)	1 (1)	36 (12)	1 (1)		10 (3)	11 (2)	61 (20)
その他の教育・学習支援業			1 (1)		1 (1)	1		1		4 (2)
サ ー ビ ス 業			4 (3)		1 (1)	1		10 (4)	10	26 (8)
公 務			2			3	1	7 (2)	2 (1)	15 (3)
上 記 以 外			2 (2)			2 (1)		3 (1)	5	12 (4)
一時的な仕事に就いた者(アルバイト・パート等)③			2		1	1				4
そ の 他 ④			9 (6)	1	*13 (4)	4 (1)		11 (5)	5 (4)	43 (20)

〈再掲〉現職のある者	1		13 (3)	13 (4)	6 (1)	9 (1)	12	54 (9)
------------	---	--	--------	--------	-------	-------	----	--------

注1) ()内は女子で内数 *は教員臨時採用待ち1人を含む。

注2) 就職者数には、現職のある者54(9)人、臨時採用教員12(7)人、契約社員2(1)を含む。

国際交流

■協定（平成20年5月15日現在）

●大学間交流協定（22件）

大 学 名	国・地域名	締結年月日
西オレゴン大学	アメリカ	1990年3月22日
大連理工大学	中国	1991年6月3日
ボーリング・グリーン州立大学	アメリカ	1992年12月15日
リンショーピング大学	スウェーデン	1998年11月16日
ポーランド日本情報工科大学	ポーランド	1999年6月29日
モナシュ大学	オーストラリア	2000年8月21日
モラトゥワ大学	スリランカ	2001年1月5日
タマサート大学	タイ	2002年1月28日
コトブス工科大学	ドイツ	2002年3月28日
チュラーロンコーン大学	タイ	2002年5月21日
東ウクライナ国立大学	ウクライナ	2002年6月7日
エスリンゲン工科大学	ドイツ	2002年7月1日
トリブバン大学	ネパール	2002年7月10日
ローレンシアン大学	カナダ	2003年6月1日
高麗大学校	韓国	2004年2月23日
エセックス大学	イギリス	2004年6月16日
済南大学	中国	2004年12月14日
ベオグラード大学	セルビア	2005年9月19日
台南大学	台湾	2005年12月4日
西安交通大学	中国	2006年7月2日
ワイオミング大学	アメリカ	2007年10月20日
中国人民大学	中国	2008年4月30日

●部局間交流協定（15件）

大 学 名	国・地域名	締結年月日	締結部局
チュラーロンコーン大学経済学部	タイ	1997年12月1日	経済学部
ロンドン大学キングスカレッジ・マネージメント学部	イギリス	2002年2月7日	文化科学研究科、理工学研究科
イラン文化庁遺跡保存研究センター	イラン	2002年7月27日	地圏科学研究センター
サン・アンドレス大学理学部	ボリビア	2002年9月12日	理学部
北京日本学術研究センター	中国	2003年5月7日	文化科学研究科
ニュー・サウス・ウェールズ大学付属語学学校	オーストラリア	2003年7月31日	教育学部
廃棄物の地下貯蔵・処分に関する国際研修センター	スイス	2003年8月1日	地圏科学研究センター
イエナ・フリードリッヒ・シラー大学化学・地質学部	ドイツ	2005年1月11日	理学部
ミドルテネシー州立大学	アメリカ	2005年4月25日	全学教育・学生支援機構
ハワイ大学マノア校工学部	アメリカ	2005年5月20日	工学部
イリノイ州立大学スプリングフィールド校	アメリカ	2005年11月1日	全学教育・学生支援機構
ノースカロライナ州立大学アシュビル校	アメリカ	2006年7月7日	全学教育・学生支援機構
ハノイ土木大学	ベトナム	2006年11月20日	理工学研究科、工学部
コンケン大学	タイ	2007年8月9日	理工学研究科、工学部
東亜細亜文化財研究院	韓国	2008年5月15日	文化科学研究科、教養学部

●国際機関との協定

協定先名	締結年月日
ユネスコ	1997年2月20日

※ユネスコのUNITWIN（University Twinning）事業のひとつであるユネスコ・チェアー「環境・社会基盤開発工学ユネスコ講座」を開設し、留学生に対し開発途上国の開発に必要な専門分野の教育・研究指導を行う。

外国人研究者等数

平成 19 年度

国籍・地域 学部等	アジア											太平洋	アフリカ		欧州				北米		中南米	合計		
	インド	韓国	スリランカ	タイ	台湾	中国	バングラデシュ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	モンゴル	その他	オーストラリア	エジプト	南アフリカ	イギリス	イタリア	ドイツ	フランス	その他	カナダ		アメリカ合衆国	メキシコ
教養学部		2(1)				6(2)										3(1)		2(1)	1(1)			2(1)		16(7)
教育学部	1				2						1(1)										1	1		6(1)
経済学部		1(1)		11		3(3)										1	1(1)				1			18(5)
理工学研究科	8	1(1)	6(4)	5		6(4)	5(2)	1(1)	4(1)	1	2(2)		1(1)		2	1	2	1	4(2)	2(2)	9(2)			61(22)
全学教育・学生支援機構														2(2)							1(1)	1(1)		4(4)
総合研究機構																						1		1
総合情報基盤機構									1(1)						1(1)									2(2)
国際交流センター												3			1							8		12
地図科学研究センター				1			1(1)	1(1)																3(2)
事務局					5	40				12													2	59
合計	9	4(3)	6(4)	17	7	55(9)	6(3)	2(2)	5(2)	12	2(1)	2(2)	3	1(1)	2(2)	7(2)	2	5(2)	2(1)	4(2)	5(3)	22(4)	2	182(43)

() 内は、1ヶ月以上の受入者で内数
※常勤外国人教員 18 人を含む

国別渡航者数

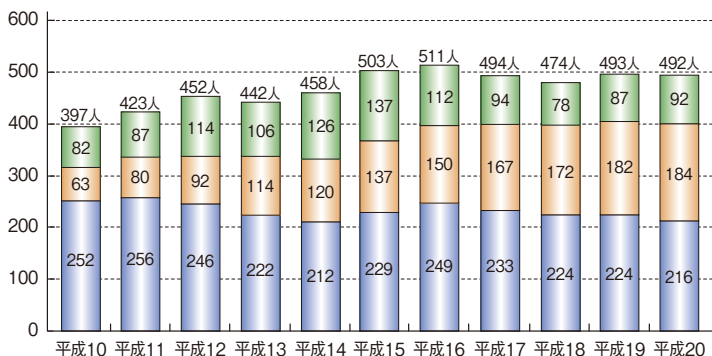
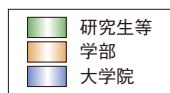
平成 19 年度

国・地域 学部等	アジア											アフリカ	欧州										北米	大洋州		合計												
	インド	韓国	スリランカ	タイ	タジキスタン	中国	台湾	バングラデシュ	東ティモール	フィリピン	ベトナム	マレーシア	その他	セネガル	アイルランド	イギリス	イタリア	オーストラリア	オランダ	ギリシア	スイス	スウェーデン	スペイン	デンマーク	ドイツ		ノルウェー	ハンガリー	フランス	ポーランド	ポルトガル	ロシア	その他	カナダ	アメリカ	南米	オーストラリア	ニュージーランド
教養学部		2				13	2			3	1		1	1	11(1)	1	1	2	5(1)	1		1	3		3	3	3(2)		2	3	1	10(2)					70(6)	
教育学部	1	1		3		3	5	2		2	1	4			2	2					3			2	1(1)		3	2		1	6(1)	10	2	2	3		61(2)	
経済学部		7		24		5	1								14(2)	2		5(1)			2		1	3			6		1				4				75(3)	
理工学研究科	2	19	3	11	1	29	6	1	3		7	3	8	3	8	9	4	2	3	3	1	3	4	9		1	14(2)	3	2	1	6	8	54(1)	1	4		236(3)	
全学教育・学生支援機構																																3				3		
総合情報基盤機構															1																1					2		
国際交流センター						1									1										1						2		1			6		
地図科学研究センター		1		1	3	4			1	1						1	1									1				1	1					17		
事務局						2									1										1							4		4			12	
合計	3	30	3	39	4	57	14	3	4	4	10	4	13	1	4	38(3)	15	6	9(1)	3	8(1)	7	3	6	17	3(1)	4	27(4)	5	3	3	10	17(1)	88(3)	3	11	3	482(14)

() 内は、1ヶ月以上の渡航者で内数

■外国人留学生数

区分 国籍・地域	大 学 院								学 部						研 究 生						
	博士後期課程			修士・博士前期課程					小計	教養	教育	経済	理	工	小計	大学院					
	文化科学	経済科学	理工学	文化科学	教育学	経済科学	理工学	文化科学								教育学	経済科学	理工学	教養		
アジア	インド			1				1													
	インドネシア			3				2	5			1			1						
	韓国	6	1	4	4	1		2	18	20	2	13	3	9	47						3
	スリランカ			7				4	11							1					
	タイ		1	1				2	4	8								1			
	台湾	1					2	2	5				1		1						
	中国	3	1	15	19	9	18	22	87	19	4	36	11	24	94	1				15	5
	トルコ												1		1						
	ネパール			6				2	8												
	パキスタン			1				4	5												
	バングラデシュ			19				6	25												
	フィリピン			1		1			2												
	ブータン							2	2												
	ベトナム			6		1		4	11					1	1						
	香港																				
マレーシア			3					3				1	28	29							
ミャンマー			6		1		3	10													
モンゴル	2						1	3			4		1	5							
太平洋	オーストラリア																				
アフリカ	ウガンダ			1				1													
	エジプト			5				5													
	エチオピア			1				1	2												
ヨーロッパ	イギリス																				
	ウクライナ			1				1													
	スイス																				
	スウェーデン																				
	ドイツ				1				1												
	ハンガリー																				
	ブルガリア			1					1												
	ポーランド			1					1												
	モンテネグロ											1			1						
	ラトビア												1		1						
ルーマニア											2			2							
北米	アメリカ合衆国																				
中南米	ニカラグア											1		1							
	ブラジル																				
合 計		12	3	84	23	13	22	59	216	39	6	58	18	63	184	2		1	15	8	
()内は女子で内数		(11)	(3)	(16)	(18)	(9)	(11)	(17)	(85)	(22)	(4)	(24)	(9)	(12)	(71)	(2)			(3)	(7)	

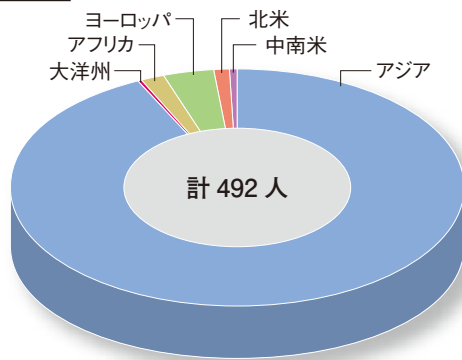


平成 20 年 5 月 1 日現在

学部				科目等履修生									短期 留学生	教 研 生	日 研 生				日 本 語 研 修 生	合 計 () 内 は 女 子 で 内 数		内 訳			
教育	経済	国七	小計	文化 科学	教養	教育	経済	理	工	国七	全教	小計	国七	教育学	教養	教育	経済	小計	国七	国七	2	()	2		
																1		1			2	(1)	2		
																					6	(3)	2	4	
1	1		5						1	4		5	3		1						79	(44)	10	69*1	
			1																		12	(6)	6	6	
			1										11								20	(7)	5	15	
1			1										2								9	(6)	5	9	
3	2	1	27	3						1		4	5	1							218	(101)	14	204	
													1								1	(1)		1	
																					9		6	3	
																					5		1	4	
																					25	(5)	16	9	
																					2		2		
																					2	(1)		2	
									1		2	3					1	1			16	(5)	5	11	
															1						1	(1)	1		
																					32	(10)	2	30*2	
																					1	11	(5)	4	7
																					8	(2)	3	5	
																					1	1	(1)	1	
																					1		1		
																					5		3	2	
													1								2		2		
																					1	(1)		1	
															1						1		1		
																					2		1		
													2								3	(1)	1	2	
																1					1	(1)	1		
																					2	(1)	2		
													1		1						3	(1)	2	1	
																					1		1		
																					1		1		
5	3	1	35	3					2	5	2	12	33	1	5	2	1	8			3		492	392	
(4)	(3)	(1)	(20)	(2)					(2)	(1)	(5)	(17)	(1)	(4)	(2)	(1)	(7)	(2)			(2)	(208)	100		

* 1 私費留学生のうち 3 名は韓国政府派遣の日韓共同理工系学部留学生である。
 * 2 私費留学生のうち 19 名はマレーシア政府派遣留学生である。
 ・短期留学生の身分は特別研究学生(大学院レベル)、または特別科目等履修生(学部・大学院レベル)である。
 ・「日研生」は、日本語・日本文化研修留学生を、「教研生」は、教員研修留学生を表す。
 ・「国七」は、国際交流センターを表す。
 ・「全教」は、全学教育企画室を表す。

区 分	人数(人)	率(%)
アジア	458	93.1
大洋州	1	0.2
アフリカ	8	1.6
ヨーロッパ	18	3.7
北 米	5	1.0
中南米	2	0.4
合 計	492	

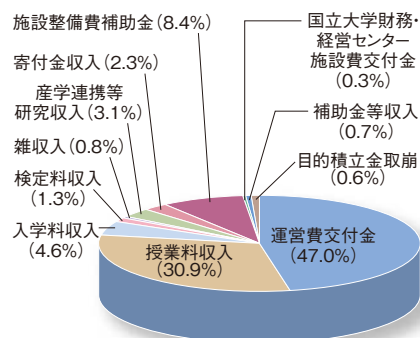


財政等 (平成 19 年度)

■ 収 入

(単位：千円)

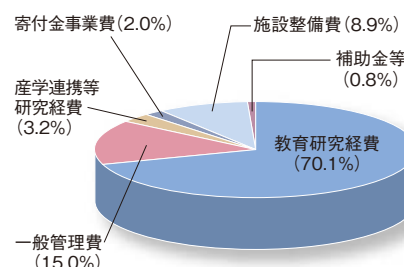
区 分	決 算 額
運営費交付金	6,453,923
授業料収入	4,241,207
入学料収入	631,864
検定料収入	177,206
雑収入	106,534
産学連携等研究収入	429,188
寄付金収入	312,476
施設整備費補助金	1,159,813
国立大学財務・経営センター施設費交付金	37,000
補助金等収入	101,531
目的積立金取崩	79,076
収 入 計	13,729,818



■ 支 出

(単位：千円)

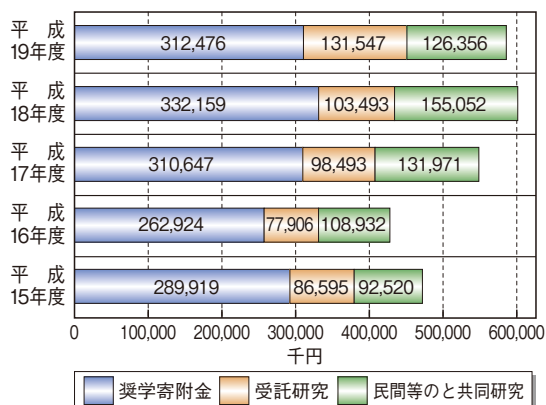
区 分	決 算 額
教育研究経費	9,425,834
一般管理費	2,023,667
産学連携等研究経費	430,141
寄付金事業費	271,307
施設整備費	1,196,813
補助金等	101,531
支 出 計	13,449,293



■ 外部資金受入状況

(単位：件、千円)

年度	奨学寄附金		受託研究		民間等との共同研究		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 19 年度	220	312,476	37	131,547	84	126,356	341	570,379
平成 18 年度	203	332,159	30	103,493	88	155,052	321	590,704
平成 17 年度	207	310,647	28	98,493	83	131,971	318	541,111
平成 16 年度	184	262,924	25	77,906	64	108,932	273	449,762
平成 15 年度	207	289,919	24	86,595	71	92,520	302	469,034



■ 科学研究費補助金採択状況

(単位：件、千円)

区分	年度	平成 19 年度(実績額)		平成 20 年度(内定額)	
		件数	金額	件数	金額
特定領域研究		10	31,800	16	35,700
基盤研究(A)		3	47,970	3	27,690
基盤研究(B)		28	123,689	22	115,830
基盤研究(C)		96	134,395	102	148,330
萌芽研究		14	20,200	19	22,100
若手研究A		7	37,978	6	31,460
若手研究B		34	40,200	36	51,740
若手研究(スタートアップ)		5	6,040	3	4,719
特別研究員奨励費		20	17,600	19	16,000
計		217	459,872	226	453,569

■ 知的財産の審査状況

(単位：件)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
発 明 届 出 数	24	49	59	34	46
大 学 帰 属 数	7	42	55	32	44
個 人 帰 属 数	17	7	4	2	2
大 学 特 許 数	10	12	13	14	21

土地・建物

所在地

区 分		土地 m ²	建物 (延面積)m ²
大 久 保 地 区 1	事 務 局	校舎敷地 167,509 運 動 場 95,531	22,493
	教 養 学 部		4,720
	教 育 学 部		19,994
	経 済 学 部		6,438
	理 工 学 研 究 科		56,942
	総 合 研 究 機 構		5,411
	図 書 館		6,834
	科学分析支援センター		1,771
	情報メディア基盤センター		962
	地域オープンバージョンセンター		1,141
	地圏科学研究センター		1,744
	国際交流センター講義棟		522
	保 健 セ ン タ ー		424
	大 学 会 館		2,225
	体 育 施 設 ^{*1}		6,136
課 外 活 動 共 用 施 設 ^{*2}	2,085		
小 計	263,040	139,842	
大 久 保 地 区 2	大 久 保 農 場	2,510	81
	国 際 交 流 会 館	5,378	7,794
	学 生 寮	29,757	6,438
	大 久 保 宿 舎	3,412	1,628
	大 久 保 西 宿 舎	514	66
	そ の 他	1,291	81
	小 計	42,862	16,088
そ の 他	附 属 小 学 校	19,553	7,485
	附属教育実践総合センター		532
	附 属 中 学 校	33,399	7,191
	附 属 特 別 支 援 学 校	14,438	3,590
	附 属 幼 稚 園	4,198	690
	奥秩父研究施設(秩父山寮)	8,424	297
	軽 井 沢 荘	933	217
	宿 泊 施 設	894	240
	職 員 宿 舎	7,697	5,743
	小 計	89,536	25,985
計	395,438	181,915	

※ 1 関連附属施設を含む
 ※ 2 合宿研修施設を含む

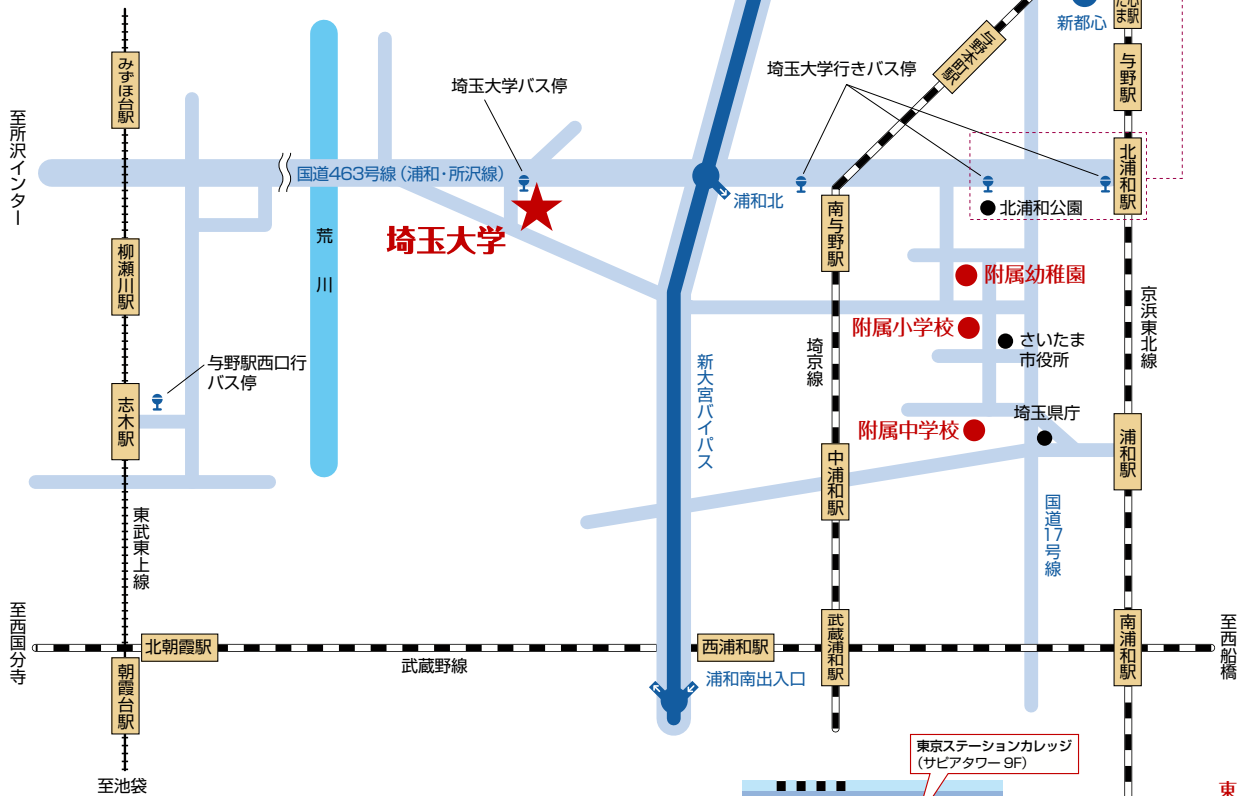
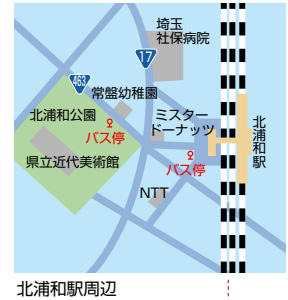
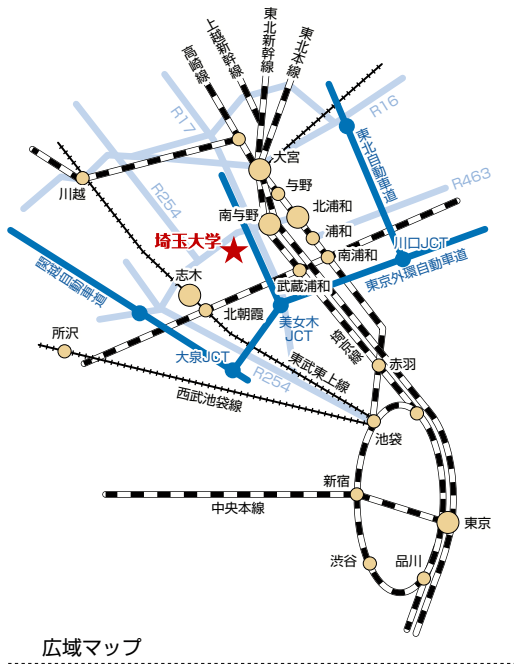
名 称	電話番号	所 在 地
教養学部	048-858-3042	〒 338-8570 さいたま市桜区下大久保 255
教育学部	048-858-3142	
経済学部	048-858-3281	
理工学研究科(理学部・工学部)	048-858-3427	
全学教育・学生支援機構		
全学教育企画室	048-858-3027 ^{*1}	
英語教育開発センター	048-858-9236 ^{*1}	
情報教育センター	048-858-9026 ^{*1}	
基礎教育センター	048-858-3588 ^{*1}	
アドミッションセンター	048-858-3036・ 9201 ^{*2}	
学生支援センター	048-858-3944・ 9043 ^{*3}	
保健センター	048-854-5356	
教員免許センター	048-858-9235	
国際開発教育研究センター	048-858-3787 ^{*1}	
共生社会教育研究センター	048-858-3090	
総合研究機構	048-858-9742 ^{*4}	
科学分析支援センター	048-858-3670	
地域オープンバージョンセンター	048-858-9354	
総合情報基盤機構		
図書館	048-858-3666 ^{*5}	
情報メディア基盤センター	048-858-3674	
教育・研究等評価センター	048-858-9036 ^{*6}	
国際交流センター	048-858-3908 ^{*7}	
地圏科学研究センター	048-858-3568	
事務局	048-858-3005	
大学会館	048-858-3030	
附属教育実践総合センター	048-832-9866	〒 330-0061
附属小学校	048-833-6291	さいたま市浦和区常盤 6-9-44
附属中学校	048-862-2214	〒 336-0021 さいたま市南区別所 4-2-5
附属特別支援学校	048-663-6803	〒 331-0823 さいたま市北区日進町 2-480
附属幼稚園	048-833-6288	〒 330-0061 さいたま市浦和区常盤 8-13-1
大宮ソニックシティカレッジ	048-647-4323	〒 330-8669 さいたま市大宮区桜木町 1-7-5
東京ステーションカレッジ	03-5224-8751	〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 1-7-12
国際交流会館	048-854-4555・ 4557	〒 338-8571 さいたま市桜区下大久保 645
学寮 蒼玄寮(男子寮)	048-852-2263 (代)	〒 338-0825
学寮 悠元寮(女子寮)		さいたま市桜区下大久保 542
奥秩父自然科学研究所 (秩父山寮)	0494-55-0805	〒 369-1901 秩父市大滝 3854-14
軽井沢荘	0267-45-2327	〒 389-0111 北佐久郡軽井沢町大字長倉字赤岩 2148-167
宿泊施設「ときわ荘」	048-831-6009	〒 330-0061 さいたま市浦和区常盤 6-3-2

※ 1 全学教育課 ※ 2 入試課 ※ 3 学生支援課 ※ 4 研究協力課
 ※ 5 図書情報課 ※ 6 総務課 ※ 7 国際交流支援室

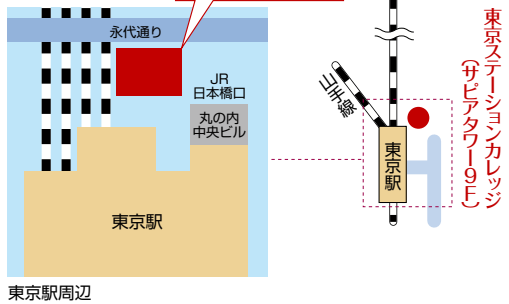
建物配置図



交通案内



- 埼玉大学への交通案内 (交通機関)**
- JR 京浜東北線北浦和駅西口下車
埼玉大学行きバス約15分(約3.5km)
 - JR 埼京線南与野駅下車
埼玉大学行きバス約10分(約2.2km)
 - 東武東上線志木駅東口下車
与野駅西口行きバス(埼玉大学下車)約20分(約6.5km)



学 年 暦 (平成20年度)

- 学年開始 ● 4月 1日(火)
- 大学院入学式 ● 4月 7日(月)
- 入学式・オリエンテーション及びTOEIC試験 ● 4月 8日(火)
- 新入生ガイダンス ● 4月 9日(水) ～ 4月10日(木)
- 前期授業 ● 4月11日(金) ～ 7月17日(木)、
7月22日(火)、28日(月)、29日(火)
- 前期補講・試験期間 ● 7月18日(金) ～ 8月 6日(水)
※7月22日(火)、28日(月)、29日(火)は除く
※8月 1日(金)は、火曜日の補講割当日
※8月 6日(水)は、月曜日の補講割当日
- 夏季休業 ● 8月 7日(木) ～ 9月30日(火)
- 後期授業 I ● 10月 1日(水) ～ 12月24日(水)
※12月24日(水)は、月曜日の授業割当日
- むつめ祭休講 ● 10月31日(金)・11月 4日(火)
- 冬季休業 ● 12月25日(木) ～ 1月 4日(日)
- 後期授業 II ● 1月 5日(月) ～ 1月27日(火)、
2月 2日(月)
- 後期補講・試験期間 ● 1月28日(水) ～ 2月12日(木)
※2月 2日(月)は除く
※2月12日(木)は、月曜日の補講割当日
- 大学院修了式 ● 3月24日(火)
- 卒業式 ● 3月25日(水)
- 学年終了 ● 3月31日(火)

授 業 時 間 割

第1・2時限	第3・4時限	第5・6時限	第7・8時限	第9・10時限	夜 第11・12時限	夜 第13・14時限
9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50	18:00～19:30	19:40～21:10

(経済学部夜間主コース)

● 学内の四季 ●

